

令和3年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市



## 目 次

### 令和3年度決算成果報告書

1. 一般会計	
(1) 決算規模と実質収支の状況	1
(2) 決算概要	1
(3) 主な増減	1
(4) 歳入の款別一覧	2
(5) 歳出の款別一覧	3
(6) 歳出の性質別分類	4
2. 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5
3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5
4. 農業集落排水事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6
5. 介護保険事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6
6. 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7

7. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7
8. 主要な財政指標等の推移	
(1) 経常収支比率（普通会計）	8
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	9・10
(3) 地方交付税と財政力指数	11
(4) 基金の年度末現在高	11
(5) 市税収入	12
(6) 地方債	13
9. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）	
(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	14
(2) 市民一人当たりの債務残高	14
10. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	15
11. 決算成果報告書	
主な決算成果報告事業目次	16・17
決算成果報告書	18

# 1 一般会計

## (1) 決算規模と実質収支の状況

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
令和3年度	61,701,387	58,145,245	3,556,142	468,976	3,087,166
令和2年度	72,695,685	70,056,169	2,639,516	433,817	2,205,699
増減額	▲10,994,298	▲11,910,924	916,626	35,159	881,467
増減率	▲15.1%	▲17.0%	34.7%	8.1%	40.0%

## (2) 決算概要

令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、市民生活や地域経済を守るために必要な対策を講じながらも、適切な財政経営に取り組んだ結果、主要な財政指標の多くで改善が見られ、特に經常収支比率については、平成16年度の市町合併による新市発足以来、最も改善を示す数値となった。

歳入については、新型コロナウイルス感染症に起因する景気後退の影響等により、個人市民税が減少となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小企業等に対する税制上の軽減措置により、固定資産税及び都市計画税が減少となった結果、市税は前年度から6億3,086万6千円減少し、218億1,205万6千円となった。一方で、地方消費税交付金は2億7,645万8千円増加し、33億3,450万9千円となったほか、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により、地方特例交付金は4億446万円増加し、5億5,794万3千円となった。その他、普通交付税において追加交付が行われたこと等を要因として、地方交付税が14億772万3千円増加し、58億7,975万5千円となった。また、国庫支出金については、特別定額給付金事業補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、117億5,769万2千円減少し、122億9,347万8千円となったほか、市債については、合併特例事業債の減少等により、5億1,337万1千円減少し、56億9,190万円となった。結果、歳入総額は前年度に比べ109億9,429万8千円、15.1%減少し、617億138万7千円となった。

歳出については、子育て世帯への臨時特別給付金の増加に加え、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増等により、扶助費は32億3,383万4千円増加し、139億2,492万7千円となった。一方で、特別定額給付金の皆減等により、補助費等は140億6,699万1千円減少し、65億5,731万3千円となった。その他、桑名駅自由通路整備事業の完了等により、投資的経費は14億1,843万円減少し、60億5,219万9千円となった。また、令和2年度に創設した新型コロナウイルス感染症緊急対策基金への積立額が減少となった一方で、令和3年度に創設した子ども応援基金への積立を新たに行ったこと等により、積立金は9,463万7千円増加し、33億7,685万9千円となった。結果、歳出総額は、前年度に比べ119億1,092万4千円、17.0%減少し、581億4,524万5千円となった。

基金について、令和3年度末の現在高は、財政調整基金が前年度末から12億4,255万7千円増加し、55億8,727万6千円となったほか、減債基金は後年度における臨時財政対策債の償還財源としての積立を行ったこと等により、前年度末から7億5,418万4千円増加し、12億1,014万8千円となった。結果、基金総額としては、前年度末から18億3,696万4千円増加し、135億2,628万2千円となった。

令和3年度の決算については、市税の減収分を国からの交付金等で補いつつ、ワクチン接種等をはじめとする数多くの新型コロナウイルス感染症対策を行いながらも、行財政改革に取り組んだ結果、前述のとおり、經常収支比率や基金の年度末現在高が前年度より改善した。

引き続き、「防災力の強化」「スマート自治体への転換」「安定した財政基盤の確立」の3本の柱を軸に、「afterコロナ」の社会を見据え、目の前の課題への対応と未来への投資を行い、「誰一人取り残さない持続可能なまちづくり」を推進する。

## (3) 主な増減

	[増減額]	(前年度)	(本年度)
○ 歳入			
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	1,872,723	181,370	2,054,093
・ 普通交付税	1,360,882	3,702,129	5,063,011
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	1,053,100	0	1,053,100
・ 特別定額給付金事業補助金	▲14,188,714	14,188,714	0
・ 財政調整基金繰入金	▲1,124,065	1,124,065	0
・ 合併特例事業債	▲1,043,800	1,992,800	949,000
○ 歳出			
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	1,840,162	179,679	2,019,841
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	863,422	17,627	881,049
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	757,159	0	757,159
・ 特別定額給付金	▲14,140,400	14,140,400	0
・ 桑名駅自由通路整備事業費	▲2,032,781	3,249,987	1,217,206
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	▲1,131,363	1,163,247	31,884

## (4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
区分・科目		(A)		(B)		(A)-(B)	
自主財源	1 市税	21,812,056	35.3%	22,442,922	30.9%	▲ 630,866	▲2.8%
	13 分担金及び負担金	1,456,154	2.4%	1,498,024	2.1%	▲ 41,870	▲2.8%
	14 使用料及び手数料	736,468	1.2%	735,211	1.0%	1,257	0.2%
	17 財産収入	161,019	0.3%	154,517	0.2%	6,502	4.2%
	18 寄附金	500,104	0.8%	687,296	0.9%	▲ 187,192	▲27.2%
	19 繰入金	1,580,031	2.5%	2,215,027	3.0%	▲ 634,996	▲28.7%
	20 繰越金	2,639,516	4.3%	2,228,810	3.1%	410,706	18.4%
	21 諸収入	554,766	0.9%	516,651	0.7%	38,115	7.4%
計	29,440,114	47.7%	30,478,458	41.9%	▲ 1,038,344	▲3.4%	
依存財源	2 地方譲与税	421,054	0.7%	414,220	0.6%	6,834	1.6%
	3 利子割交付金	18,550	0.0%	25,700	0.0%	▲ 7,150	▲27.8%
	4 配当割交付金	183,509	0.3%	119,490	0.2%	64,019	53.6%
	5 株式等譲渡所得割交付金	199,636	0.3%	130,030	0.2%	69,606	53.5%
	6 法人事業税交付金	227,755	0.4%	113,124	0.2%	114,631	101.3%
	7 地方消費税交付金	3,334,509	5.4%	3,058,051	4.2%	276,458	9.0%
	8 ゴルフ場利用税交付金	41,126	0.1%	38,671	0.1%	2,455	6.3%
	9 環境性能割交付金	48,237	0.1%	47,607	0.1%	630	1.3%
	10 地方特例交付金	557,943	0.9%	153,483	0.2%	404,460	263.5%
	11 地方交付税	5,879,755	9.6%	4,472,032	6.1%	1,407,723	31.5%
	12 交通安全対策特別交付金	15,615	0.0%	16,352	0.0%	▲ 737	▲4.5%
	15 国庫支出金	12,293,478	19.9%	24,051,170	33.1%	▲ 11,757,692	▲48.9%
	16 県支出金	3,348,199	5.4%	3,371,999	4.6%	▲ 23,800	▲0.7%
	22 市債	5,691,900	9.2%	6,205,271	8.5%	▲ 513,371	▲8.3%
24 自動車取得税交付金	7	0.0%	27	0.0%	▲ 20	▲74.1%	
計	32,261,273	52.3%	42,217,227	58.1%	▲ 9,955,954	▲23.6%	
合計	61,701,387	100.0%	72,695,685	100.0%	▲ 10,994,298	▲15.1%	

## &lt;主な増減&gt;

(単位:千円)

○ 自主財源	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ ふるさと応援基金繰入金	637,877	233,323	→ 871,200
・ 前年度繰越金	410,706	2,228,810	→ 2,639,516
・ 財政調整基金繰入金	▲ 1,124,065	1,124,065	→ 0
・ 地域振興基金繰入金	▲ 335,273	526,868	→ 191,595
○ 依存財源	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	1,872,723	181,370	→ 2,054,093
・ 普通交付税	1,360,882	3,702,129	→ 5,063,011
・ 特別定額給付金事業補助金	▲ 14,188,714	14,188,714	→ 0
・ 合併特例事業債	▲ 1,043,800	1,992,800	→ 949,000

## (5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	339,608	0.6%	327,367	0.5%	12,241	3.7%
2 総務費	8,619,101	14.8%	22,347,656	31.9%	▲13,728,555	▲61.4%
3 民生費	21,855,774	37.6%	18,624,946	26.6%	3,230,828	17.3%
4 衛生費	5,023,967	8.6%	3,905,515	5.6%	1,118,452	28.6%
5 労働費	45,220	0.1%	45,237	0.1%	▲17	0.0%
6 農林水産業費	696,801	1.2%	793,375	1.1%	▲96,574	▲12.2%
7 商工費	581,311	1.0%	739,133	1.1%	▲157,822	▲21.4%
8 土木費	5,767,869	9.9%	7,291,867	10.4%	▲1,523,998	▲20.9%
9 消防費	2,839,694	4.9%	3,279,811	4.7%	▲440,117	▲13.4%
10 教育費	4,647,320	8.0%	4,727,898	6.7%	▲80,578	▲1.7%
11 公債費	6,005,883	10.3%	5,869,010	8.4%	136,873	2.3%
12 諸支出金	1,722,697	3.0%	2,000,294	2.8%	▲277,597	▲13.9%
14 災害復旧費	0	0.0%	104,060	0.1%	▲104,060	▲100.0%
計	58,145,245	100.0%	70,056,169	100.0%	▲11,910,924	▲17.0%

## &lt;主な増減&gt;

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 減債基金	751,669	172,515	→ 924,184
・ 特別定額給付金	▲14,140,400	14,140,400	→ 0
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	▲1,131,363	1,163,247	→ 31,884
○ 民生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	1,840,162	179,679	→ 2,019,841
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	757,159	0	→ 757,159
・ ひとり親世帯臨時特別給付金	▲132,639	132,639	→ 0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	863,422	17,627	→ 881,049
・ 病院事業運営費負担金	114,254	520,310	→ 634,564
・ 成人予防接種事業費	▲65,718	138,936	→ 73,218
○ 商工費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度山グリーン好循環創出事業費	39,384	0	→ 39,384
・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	▲201,749	545,849	→ 344,100
○ 土木費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 土地区画整備事業費	464,976	1,930,013	→ 2,394,989
・ 安全対策事業費	62,814	24,348	→ 87,162
・ 桑名駅自由通路整備事業費	▲2,032,781	3,249,987	→ 1,217,206
○ 消防費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 防災関連情報伝達費	21,147	913	→ 22,060
・ 車両購入費	▲222,084	315,538	→ 93,454
○ 教育費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	60,861	16,858	→ 77,719
・ 教育ICT環境整備事業費	▲273,359	578,101	→ 304,742

## (6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区分・科目	年度・比較 令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	9,895,208	17.0%	9,681,858	13.8%	213,350	2.2%
2 物件費	7,799,843	13.4%	7,822,848	11.2%	▲ 23,005	▲0.3%
3 維持補修費	401,988	0.7%	507,915	0.7%	▲ 105,927	▲20.9%
4 扶助費	13,924,927	23.9%	10,691,093	15.3%	3,233,834	30.2%
5 補助費等	6,557,313	11.3%	20,624,304	29.4%	▲ 14,066,991	▲68.2%
6 投資的経費	6,052,199	10.4%	7,470,629	10.7%	▲ 1,418,430	▲19.0%
7 公債費	6,024,306	10.4%	5,895,200	8.4%	129,106	2.2%
8 積立金	3,376,859	5.8%	3,282,222	4.7%	94,637	2.9%
9 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 貸付金	57,448	0.1%	55,000	0.1%	2,448	4.5%
11 繰出金	4,055,154	7.0%	4,025,100	5.7%	30,054	0.7%
計	58,145,245	100.0%	70,056,169	100.0%	▲ 11,910,924	▲17.0%

※下記の事業費は、中事業費全体の金額ではなく、各性質ごとの金額を記載してあります。

## &lt;主な増減&gt;

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 一般職給	151,678	7,277,054	→	7,428,732
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	54,688	0	→	54,688
・ 国勢調査費	▲ 41,388	41,388	→	0
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	2,009,600	0	→	2,009,600
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	750,100	0	→	750,100
・ 扶助費(生活保護費)	▲ 84,117	1,574,680	→	1,490,563
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	609,096	0	→	609,096
・ 国県支出金等返還金	322,277	166,190	→	488,467
・ 特別定額給付金	▲ 14,140,400	14,140,400	→	0
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 多世代共生型施設整備事業費	528,910	279,389	→	808,299
・ 土地区画整備事業費	464,976	1,930,013	→	2,394,989
・ 桑名駅自由通路整備事業費	▲ 2,032,781	3,249,987	→	1,217,206
○ 積立金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 減債基金	751,669	172,515	→	924,184
・ 子ども応援基金	512,564	0	→	512,564
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	▲ 1,131,363	1,163,247	→	31,884
○ 繰出金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 国民健康保険事業特別会計(繰出金)	29,954	775,631	→	805,585
・ 介護保険事業特別会計(繰出金)	12,927	1,571,202	→	1,584,129

## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和3年度	13,185,590	13,122,245	63,345	0	63,345	805,585
令和2年度	12,654,229	12,576,836	77,393	0	77,393	775,631
増減額	531,361	545,409	▲14,048	0	▲14,048	29,954
増減率	4.2%	4.3%	▲18.2%	—	▲18.2%	3.9%

### (2) 決算概要

令和3年度決算は、歳入が131億8,559万円、歳出が131億2,224万5千円であり、前年度に比べ歳入で4.2%、歳出で4.3%増加した。前年度のコロナ禍による受診控えからの回復により、医療機関の受診件数が増加し歳入・歳出ともに増加となった。

主な要因は、歳入では、医療費等の増に対する県支出金が6億2,908万8千円増加し、歳出では、保険給付費が5億5,430万1千円増加したことが挙げられる。

### (3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 県支出金	629,088 千円	8,772,517	→ 9,401,605
・ 繰入金	▲ 90,046 千円	1,035,631	→ 945,585
・ 国民健康保険税	▲ 24,915 千円	2,694,345	→ 2,669,430
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 保険給付費	554,301 千円	8,584,029	→ 9,138,330
・ 国民健康保険事業費納付金	▲ 82,550 千円	3,617,367	→ 3,534,817
・ 諸支出金	44,393 千円	32,245	→ 76,638

## 3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

### (1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和3年度	21,313	3,982	17,331	0	17,331	0
令和2年度	17,431	5,782	11,649	0	11,649	0
増減額	3,882	▲1,800	5,682	0	5,682	0
増減率	22.3%	▲31.1%	48.8%	—	48.8%	—

### (2) 決算概要

令和3年度決算は、前年度と比べて、歳入が増額し、歳出が減額したため、実質収支額は増額となった。歳入については、例年通り、資力ある償還者は定期償還等で順次完済していく事、高齢による収入低減などの経済的理由で少額分納へ変更する方が増える事等により、貸付事業収入が減額したが、前年度からの繰越金(実質収支分)があるため、増額となった。歳出については、当該事業の原資たる公的資金(起債)の償還額が年々減少しているため、減額となった。

### (3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 前年度繰越金	7,073 千円	4,576	→ 11,649
・ 貸付金償還金	▲ 2,802 千円	11,144	→ 8,342
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 地方債元金償還金	▲ 1,268 千円	4,567	→ 3,299
・ 一般管理事務費	▲ 402 千円	1,021	→ 619

#### 4 農業集落排水事業特別会計

##### (1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和3年度	146,904	146,904	0	0	0	105,913
令和2年度	150,597	150,597	0	0	0	108,688
増減額	▲3,693	▲3,693	0	0	0	▲2,775
増減率	▲2.5%	▲2.5%	—	—	—	▲2.6%

##### (2) 決算概要

令和3年度決算は歳入、歳出ともに1億4,690万4千円で、前年度に比べ2.5%減少した。  
 主な要因として、区域内の一部において公共下水道への接続替えを行ったこと等により、維持管理費用が減少し、その分、一般会計繰入金が増加したことが挙げられる。  
 他の要因としては、歳入面では、農業集落排水施設使用料の減少、歳出面では、地方債の残高の減少に伴い地方債利子が減少したこと等が挙げられる。

##### (3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)	(本年度)
○ 歳入			
・ 一般会計繰入金	▲2,775千円	108,688	→ 105,913
・ 農業集落排水施設使用料	▲1,077千円	40,767	→ 39,690
・ 農業集落排水整備支援事業基金繰入金	150千円	823	→ 973
○ 歳出			
・ 施設維持管理費	▲3,595千円	54,429	→ 50,834
・ 地方債利子	▲1,945千円	12,433	→ 10,488
・ 施設整備費(単独)	3,611千円	394	→ 4,005

#### 5 介護保険事業特別会計

##### (1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和3年度	11,263,890	10,887,246	376,644	0	376,644	1,584,129
令和2年度	10,817,793	10,471,994	345,799	0	345,799	1,571,202
増減額	446,097	415,252	30,845	0	30,845	12,927
増減率	4.1%	4.0%	8.9%	—	8.9%	0.8%

##### (2) 決算概要

令和3年度決算は、歳入が112億6,389万円、歳出が108億8,724万6千円であり、前年度に比べ歳入が4.1%、歳出が4.0%増加した。高齢化に伴う被保険者数及び要介護等認定者数の増加等により介護給付にかかる費用が増加していることから、歳入では、前年度に対し支払基金交付金が1億2,510万6千円の増加、介護給付費負担金(国)が7,281万8千円の増加となり、歳出では、前年度に対し介護サービス等諸費が3億4,069万7千円の増加、総合相談事業費が2,002万4千円の増加となった。

##### (3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)	(本年度)
○ 歳入			
・ 支払基金交付金	125,106千円	2,634,703	→ 2,759,809
・ 介護給付費負担金(国)	72,818千円	1,771,869	→ 1,844,687
・ 第1号被保険者保険料	64,668千円	2,523,697	→ 2,588,365
○ 歳出			
・ 介護サービス等諸費	340,697千円	8,864,912	→ 9,205,609
・ 総合相談事業費	20,024千円	171,695	→ 191,719
・ 介護予防サービス等諸費	8,502千円	152,793	→ 161,295

## 6 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和3年度	3,249,112	3,244,532	4,580	0	4,580	1,572,117
令和2年度	3,204,117	3,199,828	4,289	0	4,289	1,581,988
増減額	44,995	44,704	291	0	291	▲9,871
増減率	1.4%	1.4%	6.8%	—	6.8%	▲0.6%

### (2) 決算概要

令和3年度決算は、歳入が32億4,911万2千円、歳出が32億4,453万2千円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに1.4%増加した。

歳入では、過年度療養給付費の精算に伴う負担金を含む諸収入が3,629万4千円増加し、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が1,925万2千円増加した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が3,815万円増加し、一般職給の増加を主な要因として総務費が568万3千円増加した。

### (3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 諸収入	36,294 千円	8,968	→ 45,262
・ 後期高齢者医療保険料	19,252 千円	1,608,175	→ 1,627,427
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	38,150 千円	3,162,456	→ 3,200,606
・ 総務費	5,683 千円	36,465	→ 42,148

## 7 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

### (1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和3年度	1,555,505	1,555,505	0	0	0	4
令和2年度	1,808,632	1,808,632	0	0	0	32
増減額	▲253,127	▲253,127	0	0	0	▲28
増減率	▲14.0%	▲14.0%	—	—	—	▲87.5%

### (2) 決算概要

歳入は、前年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響による資金不足を補填するための特別減収対策企業債を借り入れず、器械備品整備事業貸付金のみを借り入れたことにより、病院債が減少し、前年度比14.0%、2億5,312万7千円の減少となった。

歳出も、歳入と同様に、特別減収対策貸付金の貸付を行わず、器械備品整備事業貸付金のみとなり、前年度比14.0%、2億5,312万7千円の減少となった。

### (3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 特別減収対策企業債	▲841,700 千円	841,700	→ 0
・ 病院事業債	▲279,000 千円	359,000	→ 80,000
・ 貸付金償還金	865,818 千円	523,313	→ 1,389,131
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 特別減収対策貸付金	▲841,700 千円	841,700	→ 0
・ 病院事業債元金償還金	828,422 千円	520,573	→ 1,348,995
・ 器械備品整備事業貸付金	43,000 千円	37,000	→ 80,000

## 8 主要な財政指標等の推移

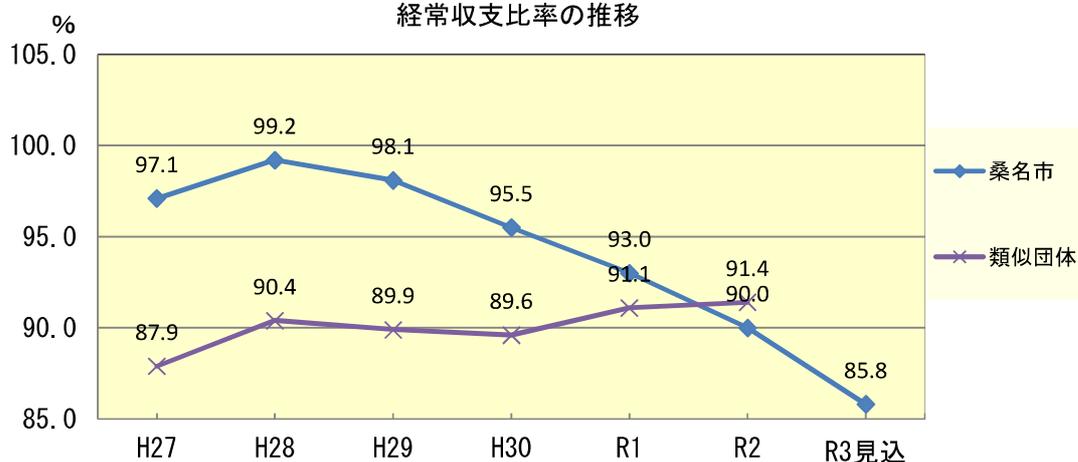
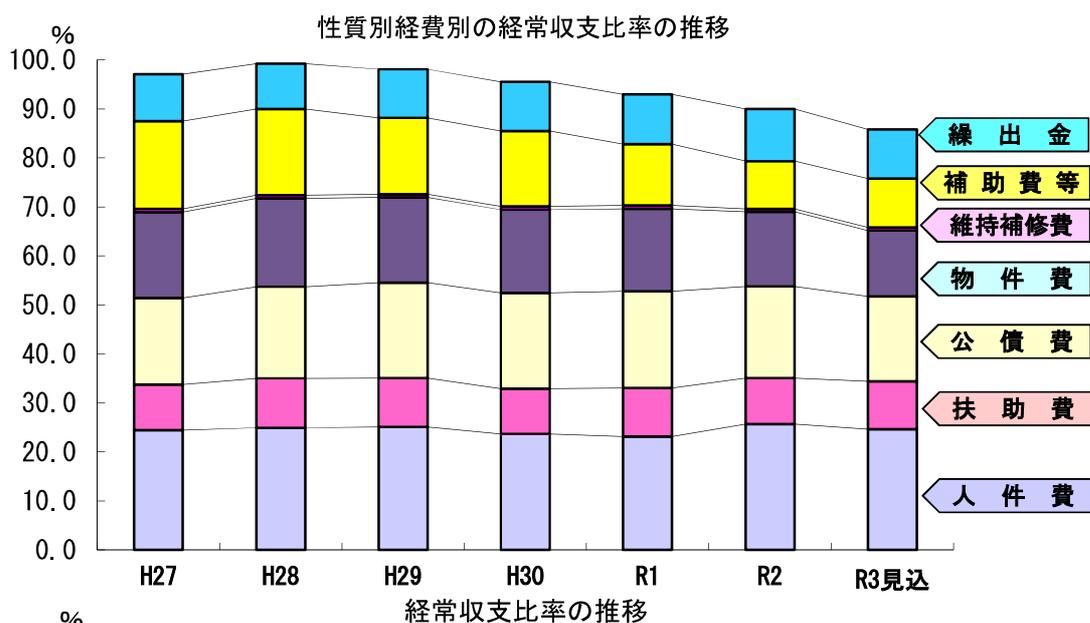
(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込
人件費		24.4	24.9	25.1	23.7	23.1	25.7	24.6
扶助費		9.4	10.1	10.0	9.2	9.9	9.4	9.8
公債費		17.6	18.7	19.4	19.6	19.8	18.7	17.3
小計		51.4	53.7	54.5	52.5	52.8	53.8	51.7
物件費		17.5	18.0	17.4	16.9	16.8	15.2	13.5
維持補修費		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
補助費等		17.9	17.6	15.6	15.4	12.5	9.7	10.0
繰出金		9.6	9.2	9.9	10.0	10.2	10.7	10.0
合計 a		97.1	99.2	98.1	95.5	93.0	90.0	85.8
類似団体		87.9	90.4	89.9	89.6	91.1	91.4	

### <決算概要>

主に扶助費・補助費等で経常的な一般財源等を充当した歳出額が増加した一方で、地方交付税、地方特例交付金の大幅な増加により、経常的な一般財源等の歳入額が増加した結果、前年度から4.2ポイント改善し、85.8%となった。



## (2) 健全化判断比率・資金不足比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

### 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（令和3年度）

一 般 会 計		① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	⑤ 資金不足比率※
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業					
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企 業 会 計	水 道 事 業					
	下 水 道 事 業					
一 部 事 務 組 合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地 方 独 立 行 政 法 人	地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

#### ① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率  
※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

#### ② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率  
※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

#### ③ 実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率  
※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

#### ④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率  
※各会計から設立法人までの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

#### ⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率  
※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

#### \* 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

健全化判断比率・資金不足比率

① 実質赤字比率

(単位：%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	財政再生基準
実質赤字比率		-5.16	-5.67	-5.31	-4.67	-5.78	-7.00	-9.46	20.00
早期健全化基準		11.80	11.79	11.80	11.80	11.79	11.76	11.70	

※値が負の場合は実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	財政再生基準
連結実質赤字比率		-13.67	-12.32	-13.14	-14.69	-16.07	-19.16	-22.34	30.00
早期健全化基準		16.80	16.79	16.80	16.80	16.79	16.76	16.70	

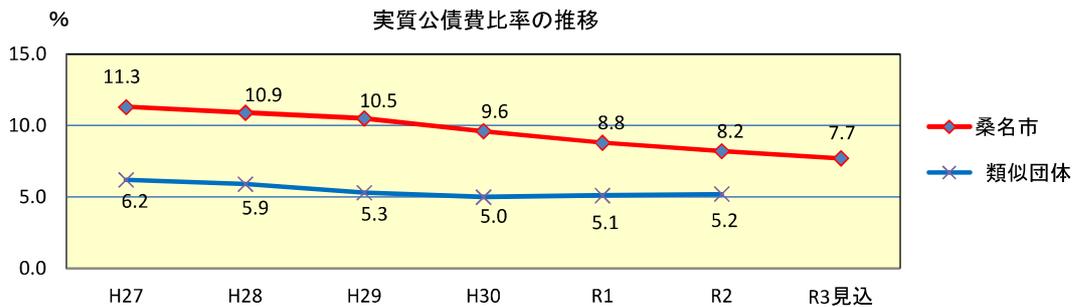
※値が負の場合は連結実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

③ 実質公債費比率

(単位：%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率		11.3	10.9	10.5	9.6	8.8	8.2	7.7	25.0	35.0
類似団体		6.2	5.9	5.3	5.0	5.1	5.2			

※実質公債費比率は、3カ年の平均であるが、分母に算定される標準財政規模のうち普通交付税が増加したこと等により、前年度と比較すると0.5ポイント改善した。

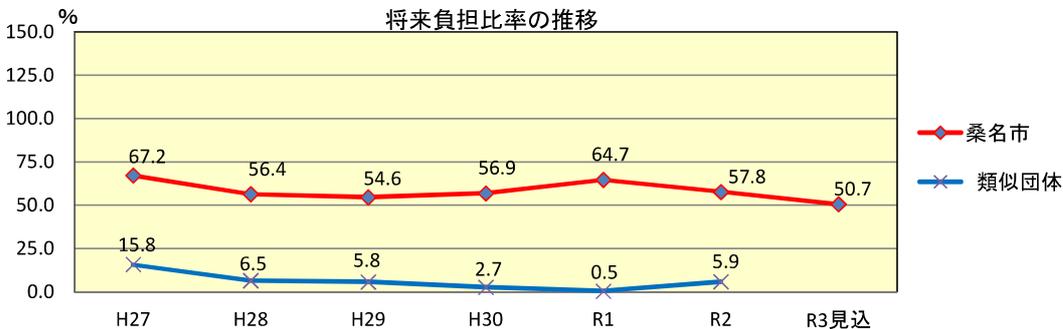


④ 将来負担比率

(単位：%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	早期健全化基準
将来負担比率		67.2	56.4	54.6	56.9	64.7	57.8	50.7	350.0
類似団体		15.8	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9		

※将来負担比率は、前年度と比較すると、分子に算定される地方債残高の減少や、分母に算定される標準財政規模のうち普通交付税が増加したこと等により、7.1ポイントの減となった。



⑤ 資金不足比率

(単位：%)

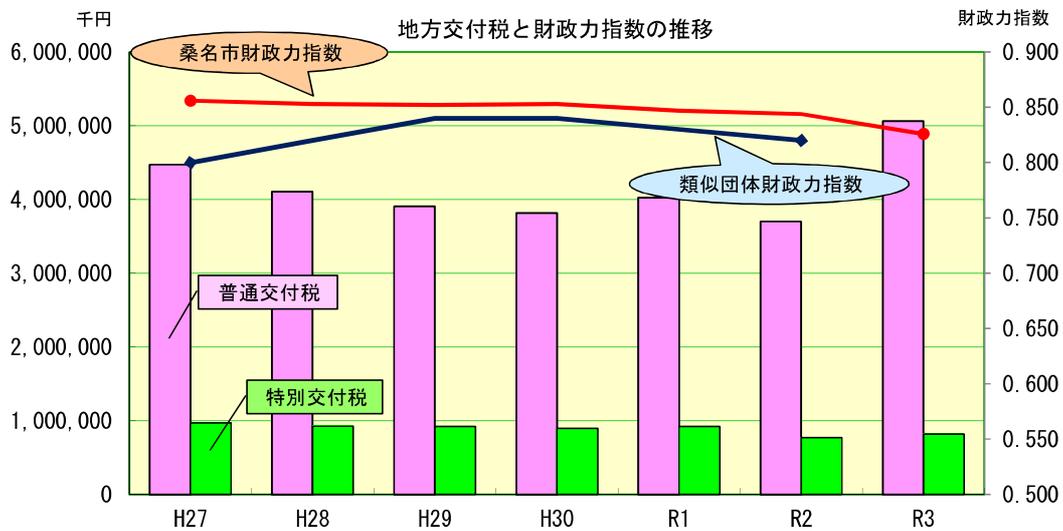
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計		-	-	-	-	-	-	-	20.0
水道事業会計		-	-	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業会計		-	-	-	-	-	-	-	20.0

※資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

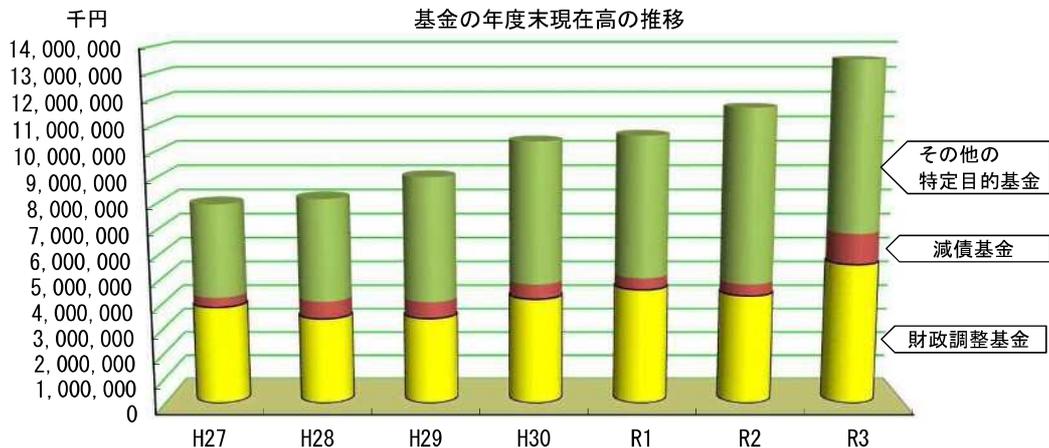
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普通交付税		4,469,135	4,105,236	3,908,412	3,814,828	4,021,588	3,702,129	5,063,011
特別交付税		971,308	925,847	919,378	896,791	919,162	769,903	816,744
計		5,440,443	5,031,083	4,827,790	4,711,619	4,940,750	4,472,032	5,879,755
基準財政収入額		17,963,680	18,852,526	18,852,616	18,840,963	19,052,811	19,856,849	19,294,562
基準財政需要額		21,241,540	22,044,378	22,081,153	22,169,961	22,742,088	23,517,425	24,282,572
財政力指数		0.856	0.853	0.852	0.853	0.847	0.844	0.826
類似団体財政力指数		0.80	0.82	0.84	0.84	0.83	0.82	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

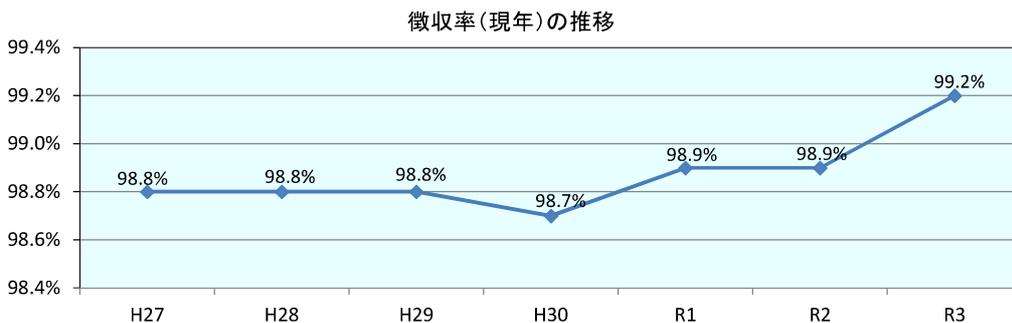
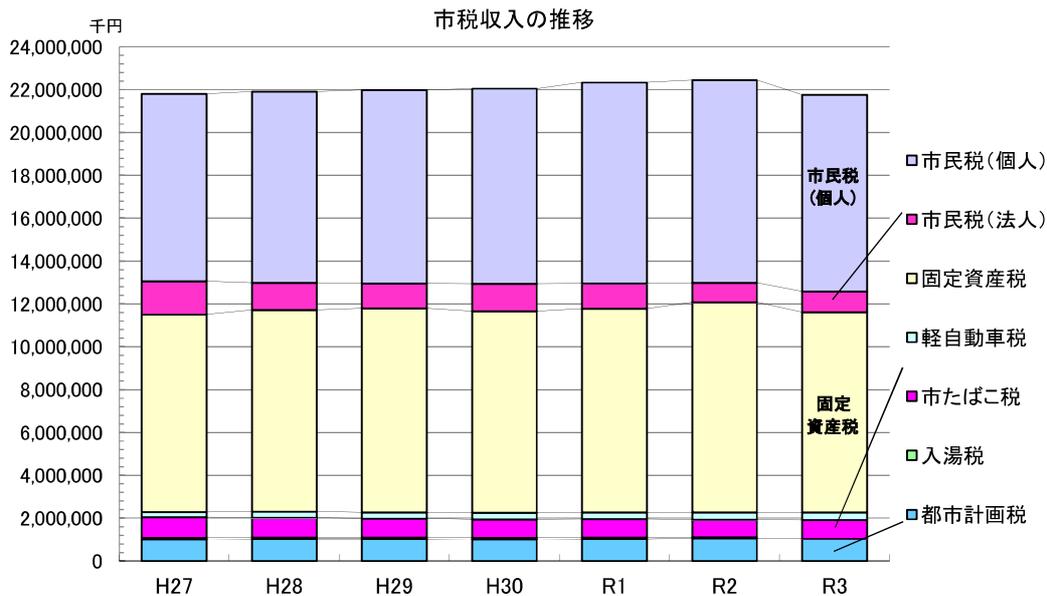
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金		3,884,825	3,429,532	3,442,113	4,216,178	4,589,885	4,344,719	5,587,276
減債基金		387,670	684,054	654,863	580,622	453,449	455,964	1,210,148
その他特定目的基金		3,681,522	4,051,324	4,916,152	5,598,109	5,576,049	6,888,635	6,728,858
計		7,954,017	8,164,910	9,013,128	10,394,909	10,619,383	11,689,318	13,526,282



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市民税（個人）		8,745,208	8,916,327	9,029,254	9,113,917	9,387,469	9,461,104	9,176,787
市民税（法人）		1,555,535	1,269,749	1,160,162	1,279,158	1,176,585	904,623	972,407
固定資産税		9,221,352	9,417,378	9,527,138	9,413,501	9,506,360	9,818,946	9,348,076
軽自動車税		236,154	273,754	290,390	303,969	317,168	337,686	353,158
市たばこ税		961,327	927,131	873,596	858,047	859,608	817,269	874,719
入湯税		75,146	76,177	71,288	70,498	70,314	34,041	50,541
都市計画税		1,010,966	1,022,764	1,026,540	1,011,524	1,023,369	1,069,253	1,036,368
合計		21,805,688	21,903,280	21,978,368	22,050,614	22,340,873	22,442,922	21,812,056
対前年度増減率		-	0.4%	0.3%	0.3%	1.3%	0.5%	▲2.8%
徴収率（現年）		98.8%	98.8%	98.8%	98.7%	98.9%	98.9%	99.2%



## (6) 地方債

### ① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債	A	2,460,000	1,850,000	2,024,000	2,055,000	1,745,000	1,868,000	2,711,000
合併特例事業債	B	1,347,600	2,598,800	4,830,100	1,877,900	1,271,800	1,992,800	949,000
その他	C	2,744,400	3,750,300	9,518,000	1,949,600	2,635,500	3,545,171	2,111,900
地方債発行額	D	6,552,000	8,199,100	16,372,100	5,882,500	5,652,300	7,405,971	5,771,900
歳入総額	E	52,073,677	55,750,343	64,053,910	53,269,526	54,550,289	74,512,401	63,231,490
地方債依存度	F	12.6%	14.7%	25.6%	11.0%	10.4%	9.9%	9.1%
臨時財政を除く地方債発行額	d	4,092,000	6,349,100	14,348,100	3,827,500	3,907,300	5,537,971	3,060,900
歳入総額	e	49,613,677	53,900,343	62,029,910	51,214,526	52,805,289	72,644,401	60,520,490
地方債依存度	f	8.2%	11.8%	23.1%	7.5%	7.4%	7.6%	5.1%

### ② 地方債元金償還額

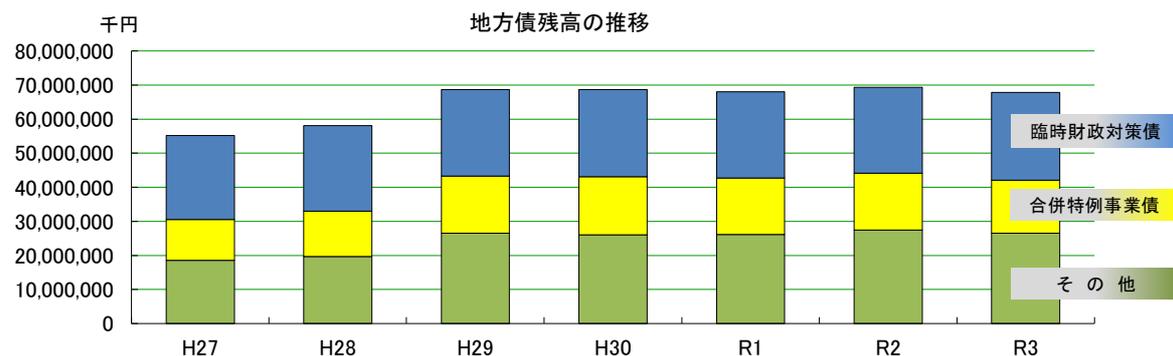
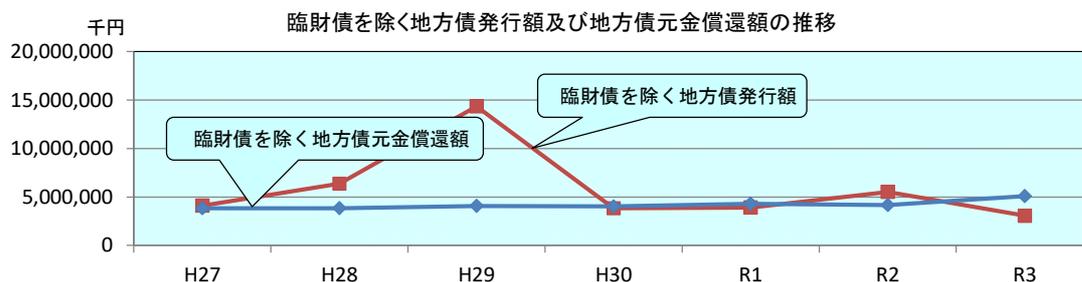
(単位：千円)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債	G	1,334,187	1,499,983	1,680,811	1,858,842	2,007,708	2,003,348	2,075,944
合併特例事業債	H	1,107,095	1,265,757	1,373,872	1,544,677	1,817,102	1,906,833	2,087,909
その他	I	2,720,537	2,575,708	2,707,771	2,485,977	2,478,993	2,249,978	3,005,194
地方債元金償還額	J	5,161,819	5,341,448	5,762,454	5,889,496	6,303,803	6,160,159	7,169,047
臨時財政を除く地方債元金償還額	j	3,827,632	3,841,465	4,081,643	4,030,654	4,296,095	4,156,811	5,093,103

### ③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債	イ	24,680,164	25,030,181	25,373,370	25,569,528	25,306,820	25,171,472	25,806,528
合併特例事業債	ロ	11,995,527	13,328,570	16,787,598	17,120,821	16,575,519	16,661,486	15,522,577
その他	ハ	18,561,930	19,736,522	26,543,951	26,007,574	26,164,081	27,459,274	26,565,980
地方債残高	イ+ロ+ハ	55,237,621	58,095,273	68,704,919	68,697,923	68,046,420	69,292,232	67,895,085
地方債残高 (臨時財政を除く)	ロ+ハ	30,557,457	33,065,092	43,331,549	43,128,395	42,739,600	44,120,760	42,088,557



**9 市の債務残高（地方債と債務負担行為）**

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	55,162,335	15,320,158	55,037,483	14,536,099
住宅新築資金等貸付事業 ②	3,299	0	0	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計 ③	14,126,598	0	12,857,602	0
普通会計(①~③) ④	69,292,232	15,320,158	67,895,085	14,536,099
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計 ⑤	6,492	0	0	0
国民健康保険事業 ⑥	0	160,550	0	194,300
農業集落排水事業 ⑦	473,305	0	399,041	18,205
介護保険事業 ⑧	0	176,700	0	162,289
後期高齢者医療事業 ⑨	0	67,400	0	62,314
水道事業 ⑩	6,281,495	2,657,943	6,952,731	2,037,442
下水道事業 ⑪	26,927,964	4,842,678	25,987,369	3,839,507
特別会計・企業会計(⑤~⑪) ⑫	33,689,256	7,905,271	33,339,141	6,314,057
全会計(④+⑫) ⑬	102,981,488	23,225,429	101,234,226	20,850,156
合計 ⑭	126,206,917		122,084,382	

説明:⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

(2) 市民一人当たりの債務残高

(単位:円)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	R3.3.31人口	141,045人	R4.3.31人口	139,712人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①~③)	491,277	108,619	485,965	104,043
特別会計・企業会計(⑤~⑪)	238,855	56,048	238,628	45,193
全会計(④+⑫)	730,132	164,667	724,592	149,237
合計(⑭)	894,799		873,829	

説明:各年度末の人口は、外国人住民を含む。

### 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度 桑名市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,850,308千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 18,807,210千円

(単位:千円)

大区分	小区分(事業名)	令和3年度 決算額	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他		
1	社会福祉	1 障害者福祉事業	2,905,336	1,350,735	652,859		191	173,778	727,773	
		2 高齢者福祉事業	137,433		3,680		25,455	20,875	87,423	
		3 児童福祉事業	7,755,527	3,404,495	1,270,327		281,673	539,527	2,259,505	
		4 母子福祉事業	45,459	6,901	3,048		2,151	6,430	26,929	
		5 生活保護扶助事業	1,501,391	1,102,497	31,393		19,759	67,029	280,713	
		6 その他	1,194,386	18,548	341,323		1,047	160,655	672,813	
		小計	13,539,532	5,883,176	2,302,630	0	330,276	968,294	4,055,156	
2	保健衛生	1 健康増進事業	82,138	6,418	1,200		733	14,223	59,564	
		2 病院事業	641,164					123,588	517,576	
		3 救急医療対策事業	76,522	330			25,812	9,711	40,669	
		4 予防対策事業	359,218	2,858	2			68,690	287,668	
		5 母子保健事業	135,197	9,784	2,672		1,761	23,319	97,661	
		6 その他	11,608		4,656		435	1,256	5,261	
		小計	1,305,847	19,390	8,530	0	28,741	240,787	1,008,399	
3	社会保険	1 国民健康保険事業 特別会計(繰出金)	805,585	102,569	324,416			72,977	305,623	
		2 介護保険事業 特別会計(繰出金)	1,584,129	7,597	3,799		231	303,107	1,269,395	
		3 後期高齢者医療事業 特別会計(繰出金)	1,572,117		196,575			265,143	1,110,399	
		小計	3,961,831	110,166	524,790	0	231	641,227	2,685,417	
合計		18,807,210	6,012,732	2,835,950	0	359,248	1,850,308	7,748,972		

# 11 決算成果報告書

## 主な決算成果報告事業目次

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※	
<b>一般会計</b>							
総務費	一般管理費	SDGs推進事業費	多文化共生推進事業費	政策創造課	18	16	
	人事管理費	スマート自治体推進事業費	働き方改革サポート事業費	人事課	19	18	
	文書広報費	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	ホームページリニューアル事業費	秘書広報課	20	20	
	企画費	ブランド推進事業費		ブランド推進事業費	ブランド推進課	21	22
				パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	22	24
				ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	23	26
			SDGs推進事業費	地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	24	28
			スマート自治体推進事業費	次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課	25	30
		AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費		政策創造課	26	-	
			市民満足度調査事業費	市民満足度調査事業費	政策創造課	27	32
			地方版総合戦略策定事業費(明許繰越分)	地方版総合戦略策定事業費	政策創造課	28	-
	情報推進費	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	AI等活用推進事業費	デジタル推進課	29	34	
	交通対策費	ブランド推進事業費		北勢線運営支援事業費	政策創造課	30	36
				コミュニティバス運行事業費	政策創造課	31	38
		公共交通対策費		養老線運営支援事業費	政策創造課	32	40
	まちづくり拠点施設費	施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	地域コミュニティ課	33	42	
	市民会館費	施設維持補修費	音響設備改修事業費	ブランド推進課	34	44	
	賦課徴収費	賦課事務費	家屋現況図作成・家屋特定調査事業費	税務課	35	46	
	民生費	社会福祉総務費	SDGs推進事業費	福祉総合相談事業費	福祉総務課	36	48
		社会福祉施設費	SDGs推進事業費	多世代共生型施設整備事業費	福祉総務課	37	50
児童福祉総務費		放課後児童対策事業費	学童保育所整備事業費	子ども未来課	38	52	
		私立保育園運営費補助金	待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	39	54	
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	私立保育園整備補助金	子ども未来課	40	56	
		児童健全育成総合相談事業費		子どもの安全見守り支援事業費	子ども総合センター	41	58
				養育支援訪問(育児・家事援助)事業費	子ども総合センター	42	60
		SDGs推進事業費		医療的ケア児地域生活支援事業費	子ども総合センター	43	62
			児童虐待防止システム改修(転出入対策)事業費	子ども総合センター	44	64	
保育所費		SDGs推進事業費	家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	子ども未来課	45	70	
	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	IoT保育管理事業費	子ども未来課	46	68		
衛生費	保健衛生総務費	(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	保健医療課	47	72	
		新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業費	新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業費	保健医療課	48	-	
		新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業費	新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業費	保健医療課	49	-	
	予防費	予防接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	コロナワクチン接種課	50	-	
	応急診療所費	施設管理運営費	PCR検体採取事業費	保健医療課	51	78	
	塵芥処理費	東上土埋立最終処分場等事業費	埋立最終処分場環境整備事業費	環境対策課	52	80	
農林水産業費	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	53	84	
		SDGs推進事業費	竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	54	86	
	農地総務費	市単事業	土地改良事業費	農林水産課	55	88	
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	56	90	
		多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	57	92	
		国土強靱化推進事業費		湛水防除事業費	農林水産課	58	94
				ため池等整備事業費	農林水産課	59	96
商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	企業等誘致奨励金	商工課	60	98	
		新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	商工課	61	-	
	観光費	観光振興事業費	観光誘客推進事業費	観光課	62	100	

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
土木費	土木総務費	国土強靱化推進事業費	木造住宅耐震事業費	都市整備課	63	102
			地籍調査事業費	土木課	64	104
			狭あい道路整備等促進事業費	土木課	65	106
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	66	108
	道路維持費	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	ICT道路調査事業費	アセットマネジメント課	67	110
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	道路ストック対策事業費	土木課	68	-
			道路老朽化対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)	土木課	69	112
			安全対策事業費	土木課	70	114
			スマートインターチェンジ推進事業費	土木課	71	116
			道路新設改良事業費(明許線越分)	市道改良事業費	土木課	72
		国土強靱化推進事業費(明許線越分)	森忠地区道路改良事業費	土木課	73	-
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	74	118
	交通安全対策費	通学路等緊急安全対策事業費	通学路等緊急安全対策事業費	アセットマネジメント課	75	-
	河川総務費	国土強靱化推進事業費	緊急浸透推進事業費	土木課	76	120
	河川新設改良費	国土強靱化推進事業費	河川改良事業費	土木課	77	122
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	多度町力尾地区緊急自然災害防止対策事業	都市整備課	78	-
			都市計画道路評価検討事業費	都市整備課	79	124
			DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	都市計画図管理システム作成事業費	都市整備課	80
	街路事業費	街路整備事業費	桑部播磨線	土木課	81	128
	土地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	82	132
			桑名駅自由通路整備事業費	駅周辺整備課	83	134
			桑名駅西土地区画整理事業費	土地区画整備事業費	桑名駅西整備事務所	84
	住宅管理費	公共施設等解体撤去事業費	市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	85	138
消防費	常備消防費	消防施設整備事業費	防火水槽改修事業費	消防本部総務課	86	140
		消防水利施設整備事業費	消火栓整備費	消防本部総務課	87	142
		消防活動用機器整備費	消防活動用機器整備費	消防本部総務課	88	144
		消防庁舎等再編整備推進事業費	消防庁舎等再編整備アドバイザリー業務実施事業費	消防本部総務課	89	146
		消防車両積載整備事業費	泡消火薬剤更新事業費	消防本部総務課	90	148
	長島木曾岬分署消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	91	150
	災害対策費	避難対策費	備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	92	152
			保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	93	154
			国土強靱化推進事業費	津波避難施設整備費	防災・危機管理課	94
	教育費	教育振興費	児童生徒指導事業費	学校指導体制支援事業費	学校支援課	95
英語教育プラン推進事業費				学校支援課	96	162
SDGs推進事業費			くわなの宝はまぐり体験事業費	学校支援課	97	164
			初期日本語指導教室「なかま」運営事業費	人権教育課	98	166
			分身ロボット活用特別支援事業費	人権教育課	99	168
			DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	教育ICT環境整備事業費	教育総務課	100
			教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	101	172
小中一貫校費		小中一貫校事業費	多度地区小中一貫校整備事業費	新たな学校づくり課	102	174
学校管理費		施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	教育総務課	103	176
図書館費		施設整備費	長島輪中図書館空調改修事業費	生涯学習・スポーツ課	104	178
博物館費		ブランド推進事業費	特別展示費	ブランド推進課	105	180
学校保健体育費		学校給食事業費	新規給食調理等業務委託導入事業費	教育総務課	106	182
社会体育振興費		スポーツイベント関係経費	国民体育大会開催準備経費	生涯学習・スポーツ課	107	184

※ 令和3年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数 (当初予算事業以外については“-”表示)

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 一般管理費 事業 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	多文化共生の推進	
事業目的				
外国人住民が増加している中、行政サービスの多言語化対応や外国人住民の地域社会との共生促進を行うことで、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生に関する研修の実施</li> <li>・多言語電話通訳サービスの実施</li> <li>・多言語による情報発信（窓口等で使用する文書等の多言語化）</li> </ul>				
事業成果				
<p>外国人住民が安心して生活できるよう取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生に関する研修の実施 令和3年5月30日「日本語指導ボランティア研修～日本語ボランティア始めませんか?」開催</li> <li>・多言語電話通訳サービスの実施 10言語による電話通訳の実施</li> <li>・多言語による情報発信 令和4年3月 庁内窓口等で使用する各種説明書類、案内チラシ等の翻訳及び設置</li> </ul>				
決算額（単位：千円）				
事業費		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	計	1,683	1,627	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,683	1,627	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,627千円		
今後の方向性				
令和2年度に実施した「桑名市外国人市民ニーズ調査」の結果からみえた課題に対して継続して取り組みを行い、外国人も含めた誰にとっても住みやすい環境づくりを推進していく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 働き方改革サポート事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 人事管理費 事業 スマート自治体推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト		組織の見直し
事業目的				
<p>社会環境が大きく変化する中、市民の多種多様なニーズに応え、市民サービスを持続的に提供していくためには、限られた財源や資源を有効に活用するとともに既存事業の見直しや発想の転換等が必要となる。このため、これまでの概ね固定的な職員配置に民間的な発想を取り入れ、複数の年度、所管にまたがり繁忙の状況に合わせて人員数を調整することにより、各部署の要求を満たすだけでなく、課題解決のためのさらなる職員配置も可能とする組織力の向上を図る。</p>				
事業内容				
<p>内部管理、とりわけ人事管理業務においては人事課を中心に、子ども未来局、教育委員会事務局等、関係所管と分担しながら、その適正執行に努めている。  (例) 給与支払業務、雇用保険・社会保険関連業務、年末調整業務  この業務に従事、関連する職員及び人事管理業務でなくても、繁忙期がある業務に従事する職員が目的達成するために必要なシステム等のツール確保について外部委託する。  (例) 給与支払担当、福利厚生担当、各種申請等受付担当、民間的な発想に基づく効果的な運営システム  当初は派遣形式で職員と業者が共同従事し、その後は委託形式で職員監督の下で業者が従事する内容の5年間の一括発注を行う。  ※債務負担行為設定(令和元～6年度)</p>				
事業成果				
<p>令和3年7月から委託形式での試験的運用をしながら、委託内容や運用マニュアルの見直し等を行い、10月から人事課、子ども未来課、教育委員会事務局の人事・給与・保険・共済業務の一部の委託運用を開始した。委託後は、定期的に打合せを行い、継続して事務の見直しや事務の効率化に取り組んだ。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	38,659	38,658	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>業務委託運営における課題確認、委託業務範囲の見直し及び契約期間満了に係る今後の運営体制の検討を行う。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 ホームページリニューアル事業費	予算区分	款 項 目 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	総務費 総務管理費 文書広報費		
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業			
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	その他			
事業目的						
<p>・前回リニューアルは平成23年度(平成24年2月運用開始)、運用面で不具合や使い勝手の悪さなどが見られる。また、平成28年4月施行の「障害者差別解消法」により、総務省通達でアクセシビリティ向上が義務付けられているが、その基準を満たす運用ができていない。</p> <p>・現在、全世代でスマートフォンが普及・活用がされている中、スマートフォン対応していない。</p> <p>これらの課題を改善、より良いホームページにするためリニューアルを実施する。</p>						
事業内容						
<p>ホームページリニューアル選定業者に現行ホームページの問題点の洗い出し、要件に沿ったサイト構造・デザインの見直しを行う。データの移行、サイトを構築し、試験を行い移行する。リニューアル実施後、職員向けに研修を行う。</p>						
事業成果						
<p>ホームページリニューアル選定業者に現行ホームページの問題点の洗い出し、要件に沿ったサイト構造・デザインの見直しを実施し、データの移行、サイトを構築し、試験を行ったことでスマートフォンへの対応が可能となったこと、障害者や高齢者にも見やすいアクセシビリティに準じたホームページを令和4年2月1日に公開することができた。また、リニューアル前に職員への操作研修を実施したことで見やすく使いやすいホームページの維持が可能となった。</p>						
決算額 (単位:千円)						
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金)	27,313	3年度 決算額(繰越金)	27,237	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		27,313		27,237	
	一般財源					
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 27,237千円				
今後の方向性						
<p>より見やすく使いやすいホームページを維持するために、構築事業者へ保守管理を委託する。毎年ユーザーのアクセス状況を調査し、変更すべき箇所を把握し、さらに見やすくするように更新する。また、各ページの更新作業は職員が行うため、基準に則った更新を行うため職員研修を実施していく。</p>						

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的				
<p>桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラムの集まりである「桑名ほんぱく」を実施する。 その他、地方創生推進交付金事業・忠勝プロジェクトを通して桑名市のブランド力向上を図っていく。</p>				
事業内容				
<p>○地方創生推進交付金事業 20,000千円 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託(インフォメーションショップ運営・スマホアプリ「桑名城探訪」作成・ブランドポータルサイトの構築運営・桑名ほんぱく等) ○桑名ほんぱく(桑名本物力博覧会)の実施 費用は地方創生推進交付金事業に含む。 市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムを開催し、その運営人材を育成する。 ○忠勝プロジェクト 1,815千円 地方創生交付金事業とも連携を図り、本多忠勝にまつわる歴史講演会等を実施していく。桑名時代まつりの運営補助金の交付</p>				
事業成果				
<p>○地方創生推進交付金事業として、七里の渡しインフォメーションショップの運営(ショップ入店者数4,154人)、スマホアプリ「桑名城探訪」の制作などを行った。 ○桑名ほんぱくの実施 ・令和元年度:56プログラム、参加者のべ1,303人 ・令和2年度:42プログラム、参加者のべ646人 ・令和3年度:52プログラム、参加者のべ1,771人 ○忠勝プロジェクト 本多忠勝入府420年として水野伍貴氏による記念講演会を開催し、119名が来場した。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金) 22,189	3年度 決算額(繰越金) 21,815	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	10,000	10,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,189	11,815	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,812千円、行政視察負担金3千円		
今後の方向性				
<p>・桑名ほんぱくの事務局を民間に移管し、外部に委託して実施した。自主財源と運営を担う人材の確保が必要となる。自主財源の確保については、平成29年度から公式ガイドブックへの企業広告の掲載を始め、平成30年度からパートナーよりエントリー料を徴収している。 ・平成30年度の社会実験によって住吉地区及び七里の渡し周辺の有効性が実証できた。新たに地域のまちづくりを行う協議会が民間主導で設立されており、協議会を中心にまちづくりが進展するように後押ししていくとともに、協議会の都市再生推進法人化を目指していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				
<p>マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。</p>				
事業内容				
<p>○首都圏パブリックリレーションズ業務 7,274千円 PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。 ○桑名フィルムコミッション事業 3,600千円 映画・ドラマ等の撮影誘致・支援を行うことで、地域活性化を図る。</p>				
事業成果				
<p>○首都圏パブリックリレーションズ業務 プレスリリースを11本配信。魅力みつけびと就任(高山都氏)。WEBマガジン「ことりっぷ」掲載、インスタライブの配信やレシピ動画を作成し公開 ○桑名フィルムコミッション事業 コロナ禍により途絶えていた大掛かりな撮影を、複数誘致することができた。(映画3本、ドラマ1本) 特に映画作品の1つは、六華苑を2週間近く貸し切って撮影するなど、メインロケ地並みに活用していただいた。直接的だけでなく間接的な経済効果も今後見込まれる。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	11,171	10,941	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,943	10,874	
	一般財源	228	67	
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,874千円		
今後の方向性				
<p>東京PR事業については令和3年度から3年間の債務負担行為を設定しており、令和4年度も引き続き株式会社ポニーキャニオンによるプロモーション活動を進めていくとともに、令和6年度以降の事業について検討する。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ		新たな歳入確保の推進
事業目的				
<p>ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力やPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、「桑名市」及び「特産品等」の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。</p>				
事業内容				
<p>寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。 ※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。</p>				
事業成果				
<p>・令和3年度実績額 寄附件数:31,020件 寄附金:475,083千円 令和2年度はコロナ禍による巣ごもり需要により、過去最高の寄附金額であった。令和3年度は令和2年度より寄附金額は下がったものの、引き続き効果的なPRを行った結果、蛤や精肉、こめ油等、本市の人気特産品を主とした一定数の申込みがあり、過去2番目に多い寄附金額となった。</p>				
決算額（単位:千円）				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	273,396	245,624	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	273,396	245,624	
	一般財源			
その他財源の内訳		地域振興基金繰入金 188,703千円、ふるさと応援基金繰入金 56,921千円		
今後の方向性				
<p>巣ごもり消費による寄附金額の伸びが止まることが予想されるため、旅行クーポン等コロナ禍前の日常にも対応した新たな返礼品を開拓していく。総務省によるふるさと納税の指定制度の枠組を遵守しつつ、魅力ある返礼品を新たに発掘し、既存返礼品も含めPRを行っていく。適切なタイミングで効果的な情報の発信を行ったり、他自治体と差別化を図れるような商品を開拓したりすることで、寄附金額の増加に努めていくとともに、桑名市の魅力ある特産品を全国に周知していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進および地域運営組織の形成	
事業目的				
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成に向けた取り組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月からまちづくり協議会条例を施行し、地域運営組織と市との関係性を明確に位置付け、本格的な組織運営につながるよう側面的な支援を行う。</li> <li>まちづくり協議会設立調査準備補助金を延長、拡充し地域運営組織の立ち上げに向け財政支援を行う。</li> <li>地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。</li> <li>生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」に対し、地域福祉分野の知識とネットワークを持つ地区担当「コミュニティワーカー」として、包括的に地域運営組織の形成に向けた支援業務を委託する。</li> <li>制度設計及び組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会設立準備組織18地区中、6地区を新たにまちづくり協議会として認定した。</li> <li>令和4年度のまちづくり交付金制度開始に向けて、令和3年10月にまちづくり交付金交付規則を公布した。</li> <li>申請のあった16地区に対して「まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付し、会議の開催及び試行的なソフト事業の実施により、意識の醸成及びまちづくり協議会形成に向けて機運を高めることにつながった。</li> <li>社会福祉協議会と「地域力強化推進事業」の業務委託契約を締結し、「コミュニティワーカー」と連携して、地域住民を主体とした地域づくりの実現を図った。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金) 15,237	3年度 決算額(繰越金) 13,523	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	1,909	1,726	
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,000	5,000	
	一般財源	8,328	6,797	
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 5,000千円		
今後の方向性				
引き続き、まちづくり協議会設立を目指して、各地区への情報発信に努めるとともに、地域担当職員を中心に地域のまちづくりに対する側面的な支援を行っていく。 また、住民主体によるまちづくり活動が展開されるよう、補助金、交付金制度の活用を図っていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持	
事業目的				
<p>少子高齢化・人口減少化社会の進展にともない、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念される一方で、高齢者の免許返納者の増加などによる公共交通へのニーズが高まるとされる。このような社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる自動運転バスを軸とした新たな交通ネットワークの検討を行う。また、市民や来訪者の誰もが、既存の公共交通や新たな交通ネットワークにより快適な移動が選択できる、持続可能な公共交通を目指す。</p>				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された次世代モビリティ社会実装研究会により、新たな交通ネットワークの実現可能性を研究する。</li> <li>・次世代モビリティを活用した実証実験の実施</li> <li>・持続可能な公共交通の確保・維持と快適な移動を目指し、MaaSアプリ等の検討を進める。</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転実証実験 実施時期：令和4年2月9日～13日 走行場所：桑名駅バスロータリーから柿安コミュニティパーク駐車場までの往復ルート（片道約1.4km） 参加人数：171名 その他：XR（VR／AR）機能を活用した観光体験による異業種連携における事業性の検討</li> <li>・桑名市次世代モビリティ社会実装研究会（令和3年8月19日） 次世代モビリティ事業の実施目的の整理及び令和3年度実証実験実施内容の共有等</li> </ul>				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額（繰越金） 25,000	3年度 決算額（繰越金） 23,146	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金	3,000	3,000	
	地方債			
	その他	22,000	20,146	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 20,146千円		
今後の方向性				
<p>自動運転については、国の掲げる「2025年度に40箇所レベル4自動運転サービスの社会実装」という目標に向けたプロジェクトを注視しつつ、本市において将来必要と思われる具体的な走行ルートへの導入を想定した様々な課題の解決に資する検討を進める。</p> <p>一方で、人口減少やゼロカーボンシティの実現といった市の基本的な課題を念頭に、将来的な移動課題の解決に向けては、自動運転のみならず、本市の地域特性に合った様々な次世代モビリティサービスの導入を想定し、桑名市次世代モビリティ社会実装研究会などを通じて事業モデルの検討を行う。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 バス輸送の確保・維持	
事業目的				
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウィズコロナ時代に感染リスクをコントロールしつつ、市民の移動需要に応える新たな交通サービスの実現可能性を探るため、AI活用型オンデマンドバスの実証実験を実施する。</p>				
事業内容				
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染対策とニューノーマルへの対応を念頭に、AI、IoT等の最新技術を活用した配車システムによるオンデマンドバスの実証実験を実施する。その際、運転免許返納者増加等の社会構造の変化に伴う公共交通に対するニーズの高まりを背景に、本市が運行中のコミュニティバスに対して多くの要望を頂いている現状に鑑み、将来的にAI活用型オンデマンドバスがコミュニティバスの代替手段となり得るかについて、利便性や事業採算性の観点を踏まえて検討する。</p>				
事業成果				
<p>・AI活用型オンデマンドバス実証実験            実施時期：令和4年1月31日～3月4日            運行エリア：コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアの一部            運賃：無料            総乗客数：995名            アプリ利用率：61.31%</p>				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 17,053	3年度 決算額(繰越含) 17,053	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	15,348	15,348	
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,705	1,705	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 1,705千円		
今後の方向性				
<p>本市の公共交通の軸はあくまでバスや電車、タクシーといった民間交通機関であり、市として実施すべきはこれらを補完し交通空白地を解消するための取り組みであるとの基本姿勢は堅持しつつ、AI活用型オンデマンドバスの導入が移動課題の解決に有効と思われる地域においては将来的な実装を想定した検討を継続する。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 市民満足度調査事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 目 大企業 市民満足度調査事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他	
事業目的				
市民の市政に対する満足度やニーズの変化を把握し、施策の企画立案及び実施に当たっての基礎資料とするため、総合計画の施策体系に沿った市民満足度調査を実施する。				
事業内容				
市民を対象としたアンケート調査を郵送での配布・回収により実施し、各種施策における項目ごとの集計や属性とのクロス集計を行い、市民の満足度・重要度やニーズについて、前回調査(平成30年度実施)との比較も踏まえ分析を行う。				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4～8月 調査項目の検討、委託事業者の選定</li> <li>・令和3年9月 調査票の発送 調査方法: 郵送による配布・回収、Webでの実施 調査対象: 市内在住の15歳以上の市民3,500人(無作為抽出)</li> <li>・令和3年10月 調査票の回収 有効回答数: 1,422件(前回(平成30年度)実績: 1,333件) 有効回収率: 40.6%(前回(平成30年度)実績: 38.1%)</li> <li>・令和3年10月～令和4年2月 調査票の集計及び分析、報告書の作成</li> <li>・令和4年3月 調査結果の公表</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 1,020	3年度 決算額(繰越含) 1,020	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,020	1,020	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市民満足度調査の結果は、総合計画後期基本計画の推進のほか、各種計画の策定や見直し、施策の企画立案のために活用していく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 地方版総合戦略策定事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 地方版総合戦略策定事業費(明許繰越分)	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他	
事業目的				
国から示された第2期(令和2～6年度)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもとづき、第2期地方版総合戦略を策定し、切れ目なく地方創生に取り組む。				
事業内容				
<p>第1期(平成27～令和元年度)「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間を令和3年度まで延長したうえで、国から示された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び令和2年度からスタートする桑名市総合計画後期基本計画(令和2～6年度)の取り組み内容を踏まえ、第2期(令和4～6年度)「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者等による「桑名市地方創生会議」の開催</li> <li>・総合戦略策定支援業務委託</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4～7月:第1期総合戦略の検証、第2期総合戦略(案)の作成</li> <li>・令和3年9月:「桑名市地方創生会議」開催</li> <li>・令和3年10月:「第2期桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」のパブリックコメント実施</li> <li>・令和4年3月:「第2期桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」完成</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,862	2,891	
	一般財源			
その他財源の内訳		地域振興基金繰入金 2,891千円		
今後の方向性				
第1期総合戦略で設定した基本目標や取り組みの方向性を維持しつつ、総合計画後期基本計画の内容との整合と新たな時代の潮流への対応を図り、切れ目なく地方創生に取り組んでいく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： デジタル推進課

事業名称	中事業 AI等活用推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				
業務の執行や各種手続等にAI等のICTを活用し、市民の利便性の向上と事務の効率化を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策として、密の状態を避ける環境を整備する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請の推進 スマートフォンやパソコン等からのオンライン申請の推進を図る。</li> <li>・会議開催の効率化 WEB会議の環境整備及び議事録作成の効率化を図る。</li> <li>・テレワークの活用 在宅勤務や分散勤務を行うための環境を整える。</li> <li>・RPA及びAI-OCRの活用 パソコン入力等の定型業務の効率化を図る。</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用申請システム(職員自身が申請フォーム等を作成)を活用し、保育所現況届、職員採用試験、コロナワクチン接種予約等のオンライン化とともに、ホームページやLINE公式アカウントから各種申請が行える等の利便性向上を図った。</li> <li>・庁内のWEB環境やテレワーク環境を整備し、新型コロナウイルス感染症対策や会議開催の効率化を図った。</li> <li>・RPAやAI-OCR等のICTを活用することで、事務の効率化と職員負担の軽減を図った。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 12,322	3年度 決算額(繰越含) 11,759	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	2,673	2,257	
	県支出金			
	地方債			
	その他	9,649	9,502	
	一般財源			
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 5,000千円、ふるさと応援基金繰入金 4,254千円、 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 248千円		
今後の方向性				
AI等のICTを積極的に活用し、業務効率化、市民の利便性向上、新型コロナウイルス感染症対策を行っていくとともに、デジタル機器の操作に不慣れな方を対象としたスマートフォン教室を開催する等、継続してデジタルデバйд対策を行っていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 鉄道輸送の確保・維持	
事業目的				
<p>市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。</p>				
事業内容				
<p>北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営支援補助金の交付 98,157千円(支援要請額91,379千円+固定資産税概算額6,778千円)</li> <li>・支援要請額の負担割合:桑名市47.35% いなべ市32.95% 東員町19.70%</li> <li>・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 7,744千円 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(38台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台)</li> <li>・北勢線事業運営協議会負担金の交付 1,604千円(桑名市47.35% いなべ市32.95% 東員町19.70%)</li> <li>・利用促進イベントの運営協力</li> <li>・光熱水費 197千円 ・修繕料 83千円</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度年間利用者数 1,923,377人(令和2年度 2,006,168人 前年度比△82,791人、4.1%減少)</li> <li>・運行本数 90本/日</li> <li>・沿線市町は、北勢線に対する令和4年4月から令和7年3月までの継続支援について、三岐鉄道株式会社と合意した。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	117,274	107,785	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 107,044千円 土地、その他貸付収入 741千円		
今後の方向性				
<p>朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図り、基幹交通の維持確保に取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症に伴う生活スタイルの変化により、依然として利用者数が少ない状態が続いていることを受け、三岐鉄道株式会社、いなべ市、東員町とも協議しつつ、持続可能な公共交通となるような支援の在り方について検討していく。</p>				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持	
事業目的				
<p>市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。</p>				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養老線地域公共交通再生協議会負担金 200千円</li> <li>・養老鉄道活性化協議会分担金 5千円</li> <li>・一般社団法人養老線管理機構負担金 115,307千円</li> <li>・一般社団法人養老線管理機構補助金 6,638千円</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度年間利用者数 5,191千人(令和2年度 4,927千人 前年度比264千人増)</li> <li>・運行本数 156本/日</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 122,833	3年度 決算額(繰越含) 122,273	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	7,000	4,500	
	その他	115,833	117,773	
	一般財源			
その他財源の内訳	ふるさと応援基金繰入金 117,749千円 養老線運営支援金返還金 24千円			
今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症に伴う生活スタイルの変化により厳しい経営状態が続いているが、安全対策の実施等により持続可能な公共交通となるよう一般社団法人養老線管理機構(第3種鉄道事業者)の経営に参画し、養老線の運行を行っていく。				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 音響設備改修事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 市民会館費 大事業 施設維持補修費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化芸術活動の推進	
事業目的				
市民会館を適正に管理し、市民がいつでも使用できる状態を維持する。				
事業内容				
リニューアル時(平成19年度)に未改修の音響設備が老朽化したこと及び電波法改正に伴いワイヤレス装置の更新が必要になったこと等により改修を行う。				
事業成果				
ワイヤレス装置及び老朽化した音響設備の更新を行ったことにより、電波法改正に対応し、機器が一新したことで、不具合の心配なく催し物へ音響設備の提供ができるようになった。				
決算額 (単位:千円)				
事業費		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	計	138,118	138,118	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	115,700	115,700	
	その他			
	一般財源	22,418	22,418	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
劣化した施設や設備を適宜改築を行っていく。				





# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 多世代共生型施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 地域福祉	基本事業 地域をつなげる場づくり	
事業目的				
高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を、事業予定地である(仮称)堂ヶ峰公園の整備と一体的に実施する。また、公園内に(仮称)地域交流スペースを整備する。				
事業内容				
多世代共生型施設の整備に当たっては、既存事業の民営化と合わせた建て替え(施設の複合化・多機能化)を公民連携の手法により進める。 令和元年度にプロポーザルによって決定した事業者へ公園整備工事等を委託し、また、(社福)桑名市社会福祉協議会に対し、基準に従って社会福祉施設等整備費補助金を交付する。 公園整備・敷地造成工事等、社会福祉施設等整備費補助金 ・工事等委託 385,514千円 ・社会福祉施設等整備費補助金 436,315千円 ・建築確認申請手数料等 803千円 ・地域交流スペース備品等 3,348千円				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度:実施事業者の選定、基本協定締結</li> <li>・令和2年度:公園及び事業予定地開発の設計、開発・公園整備工事の着工</li> <li>・令和3年度:事業予定地の開発、公園の整備、民間への事業移管、事業者による多世代共生型施設の整備</li> <li>・令和4年度:供用開始</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	153,060	153,060	
	県支出金			
	地方債	383,400	383,400	
	その他			
	一般財源	295,000	289,520	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
施設整備のプロポーザルの際の提案に基づき、事業運営主体たる桑名市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託し、多世代交流、地域住民の交流の場として提供することにより、社会福祉の増進を図っていく。				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算 区分	款 項 目 大	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 事業 私立保育園運営費補助金
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援		就学前の教育・保育の充実
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。				
事業内容				
<p>補助事業名 ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金</p> <p>補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児を対応するための人件費補助</p>				
事業成果				
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながった。				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	104,746	100,009	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	104,746	100,009	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き受け入れに注力していく。				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 子どもの安全見守り支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 児童健全育成総合相談事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国が発出した「子どもの見守り強化アクションプラン」に基づき、市内の子ども食堂が要支援家庭等に対して、宅食等を通じて子どもの見守りを行うとともに、要支援世帯の支援を行う。</p>				
事業内容				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保護者の在宅勤務及び外出自粛の増加等により、児童虐待のリスクが増加するとともに、子どもの様子を確認する機会が減少している。そのため、市内の子ども食堂が実施する宅食、フードパントリー業務等を通して、要支援世帯の支援を行い、子どもの見守りを強化する。</p> <p>&lt;事業費内訳&gt; ・委託料 1,969千円</p>				
事業成果				
<p>令和3年度の事業成果は下記のとおり。 ・宅食：延べ559件、延べ1,200人の児童に支援を実施 ・フードパントリー：47回開催 いずれも、要支援世帯への支援を実施し、児童の見守りに繋げることができた。</p>				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 1,969	3年度 決算額(繰越含) 1,969	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	1,969	1,969	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、依然として子どもの様子を確認する機会は減少している。令和3年度の実績値から見て取れるように継続した支援の要望も多いことから、令和4年度以降も継続して実施する。</p>				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 医療的ケア児地域生活支援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的				
<p>医療的ケア児が増加する中、在宅での育児は、保護者に過重な負担がかかる場合があり、レスパイトを求める声も多い。 そのため、医療機関においてショートステイまたは入院した際に、保護者に代わり、付き添い介助を行う者を派遣することで、医療的ケア児の保護者のレスパイトを図り、在宅生活を支援する。</p>				
事業内容				
<p>以下のすべての要件を満たした場合に、保護者に代わる付き添い介助者を派遣する。 (1)市内に居住する一定の要件を満たした医療的ケア児が、市内の医療機関に入院した場合 (2)保護者の付き添いが不可能な場合もしくは保護者にレスパイトが必要な場合</p> <p>&lt;事業費内訳&gt; ・報償費(介助者派遣報償費) 65千円</p>				
事業成果				
<p>令和3年度は、コロナ禍の影響から医療機関での受け入れが難しい時期が多く、実施には至らなかったが、毎月医療機関との調整会議の開催、コミュニティ支援員への研修、医療的ケア児の保護者へのアンケート聴取など準備を進めた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	185	65	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	185	65	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>令和3年度には、新型コロナウイルスの影響により事業を中断したが、本事業へのニーズは今後も増加することが予想される。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 児童虐待防止システム改修(転出入対策)事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的				
児童虐待通報が増加かつ複雑化する中、より効果的な防止対策を推進するため、要保護・要支援児童世帯のデータの共有を図るための児童相談システムのバージョンアップを行う。				
事業内容				
住民基本台帳システムと児童相談システムとのネットワーク連携を行い、要保護世帯等の転出入情報が把握しやすくなることで、セキュリティが強化され、情報漏洩のリスクを低減させる。  <事業費内訳> ・委託料 4,356千円 ・備品購入費 2,629千円				
事業成果				
住民基本台帳システムとのネットワーク連携を実施したことにより、転出先の市区町村への情報提供を迅速に行うことができた。 一方、本市への転入児童についても転入前の市区町村に対して、情報提供依頼を迅速に行うことができ、転入児童及び要支援世帯に対して迅速な支援を提供することができた。 また、これまでは児童虐待防止システムのシステムサーバを執務室内の一角に設置していたが、今回のシステム連携を機にセキュリティの強化された場所に移設することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越金
事業費	計	6,985	6,985	
	国支出金	2,362	2,724	
	県支出金	1,000	1,409	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,623	2,852	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今回、バージョンアップしたシステムの機能をさらに活用して、居所不明児童の解消と児童虐待予防を進めていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 大 事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
<p>保育所に通う子ども達が、食に対しての知識・興味を持ち、望ましい食習慣の定着や食を通じた豊かな人間性、心身の健全育成を図る観点から、食の提供を通して、食育の実践・推進を図る。また、帰宅が遅くなる保護者の買い物時間や夕食の準備時間を短縮することで、家事の負担を軽減する。</p>				
事業内容				
<p>○家庭での食育の推進及び保護者の家事の時間を軽減するため、調理員が改めてテイクアウト用の総菜を調理し、保護者に予約制で提供する。          ①提供時間 17時30分～18時45分(予約制)          ②参加費 1パックあたり200円(レシピを配布し、作る楽しさ、食べることの楽しさを伝える。)          ③実施場所 延長・長時間保育の利用者が多い厚生館保育所・桑陽保育所・長島中部保育所で実施し、予約状況等を踏まえながら、食育推進及び家事時短支援の充実を図っていく。</p>				
事業成果				
<p>・3か所 各7回 延べ21回実施(3か所それぞれ1回コロナで中止)          ・延べ1,082世帯 2,283食提供</p>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	1,008	907	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,008	457	
	一般財源		450	
その他財源の内訳		食育PR事業保護者負担金 457千円		
今後の方向性				
家庭での食育の推進及び家事時短支援の充実を図るため、令和4年度も継続して実施				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 保育所費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
ICT情報通信技術導入後の2か所の保育所を、現場の保育士とともに検証し、事務軽減を図る。				
事業内容				
<p>■ICTシステム</p> <p>○導入している保育所 桑陽保育所・長島中部保育所(措置人員が多い2か所)に導入したICTシステム検証、現場保育士の意見に基づき改善・効率化を行う。</p>				
事業成果				
作業の効率化による保育士の業務負担の軽減、情報共有の円滑化等を推進していくためシステム操作の習熟を図った。登降園管理や保育日誌等の一部機能を活用した。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	1,454	1,352	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,454	1,352	
	一般財源			
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 1,352千円		
今後の方向性				
導入済みの保育所2か所において、システムを用いた新しい業務運用のノウハウを蓄積しつつ保護者等の協力も得ながら、他の公立保育所へのシステム導入も検討していく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算 区分	款 項 目	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	地域医療体制の整備および充実	
事業目的				
<p>地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげる。</p>				
事業内容				
<p>地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの高度医療、救急医療、小児医療等に係る費用について、設立団体である市が負担する。 ○負担金 ・令和2年度普通交付税算入分：573,621千円 ・令和元年度特別交付税算入分：60,944千円</p>				
事業成果				
<p>平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。</p>				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額（繰越含）	3年度 決算額（繰越含）	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	634,565	634,565	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	634,565	634,565	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>今後も、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制を向上することができるよう継続していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業費	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 地域医療体制の整備および充実	
事業目的				
新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対して、必要な医療の提供体制を確保するため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。				
事業内容				
<p>必要な医療の提供を行うため、新型コロナウイルス感染症で陽性となった自宅療養者等の自宅等への訪問が可能な訪問看護事業者等を支援し、自宅療養者等への医療提供を推進する。</p> <p>○補助金 ※診療報酬への上乗せ額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常 10千円/回×60回=600千円</li> <li>・夜間、休日 20千円/回×15回=300千円</li> </ul> <p>対象者：自宅療養者(新型コロナウイルス感染症の陽性患者)等への訪問看護を行う事業者等</p> <p>○自宅療養者等訪問看護に伴う点滴セット等 103千円</p>				
事業成果				
<p>○何らかの症状がありながら自宅療養等をされている方への健康観察、訪問看護等の医療提供をすると共に、訪問看護事業者等への支援が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅療養者等訪問看護支援件数：75件</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金) 8,329	3年度 決算額(繰越金) 1,003	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	7,497	876	
	県支出金			
	地方債			
	その他	832	127	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 127千円		
今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の流行が継続しているため、引き続き事業を実施する。また、感染状況や感染症法における新型コロナウイルス感染症の類型変更等の状況に合わせ、事業の方向性を検討していく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 感染症の予防およびまん延防止	
事業目的				
新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養者及びその同居家族の生活を支援するため、食料品等の支援物資を提供する。				
事業内容				
新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養者及びその同居家族の生活を支援するため、約7日分の食料品及び日用品を配送する。				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者及びその同居家族に対し、生活支援物資(食料品、日用品)を配送することで、感染拡大防止を図るとともに、自宅療養者やその家族の不安の軽減につながった。</li> <li>・食料品849セット、日用品282セットを配送した。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	7,756	7,755	
	国支出金	6,980	2,791	
	県支出金		4,656	
	地方債			
	その他	776	308	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 305千円 雑入 3千円		
今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の流行が継続しているため、引き続き事業を実施する。また、感染状況や感染症法における新型コロナウイルス感染症の類型変更等の状況に合わせ、事業の方向性を検討していく。				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 PCR検体採取事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 保健衛生費 応急診療所費 施設管理運営費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	地域医療体制の整備および充実	
事業目的				
桑名保健所、桑名医師会と協力してPCR検査の検体採取体制を確保することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療供給体制の崩壊を予防する。				
事業内容				
新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取場所として、桑名市応急診療所を閉所時に提供することにより、PCR検査体制を確保し、地域の医療機関の負担軽減を図る。				
事業成果				
OPCR検査の実施により、市内医療機関の負担軽減と一般患者の感染リスクの低減が図られた。 ・令和3年度PCR検査：2,038件				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	8,133	1,166	
	県支出金	2,822	1,049	
	地方債			
	その他	5,311	117	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 117千円		
今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の流行が継続しているため、状況に応じて桑名保健所及び桑名医師会と協力してPCR検査体制を維持する。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：環境対策課

事業名称	中事業 埋立最終処分場環境整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 清掃費 塵芥処理費 東汰上埋立最終処分場等事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	廃棄物の適正な処理	
事業目的				
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場計画書に基づき、埋立最終処分場の外周に擁壁を設置することで、周辺の道路及び田畑への土砂等の流出等の危険性を排除し、安全で適正な施設管理を継続する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立最終処分場擁壁設置工事設計業務委託</li> <li>埋立最終処分場擁壁設置工事</li> </ul> 令和3～6年度までの4か年で実施予定				
事業成果				
令和4年度から実施予定の「桑名市埋立最終処分場整備工事」について、実施設計を行った。				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	2,942	2,942	
	国支出金	953	953	
	県支出金			
	地方債	1,700	1,700	
	その他	289	289	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 289千円		
今後の方向性				
令和4年度から「桑名市埋立最終処分場整備工事」を実施し、安全で適正な施設管理を継続する。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害獣対策の推進および強化	
事業目的				
有害鳥獣対策事業を行うことにより、水稻・野菜・果樹等の鳥獣害を防ぎ、農家の生活安定を図るとともに、安全・安心なまちづくりを進める。				
事業内容				
<p>野生獣等による農作物の被害防止活動として、追い払いや捕獲・駆除を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名支部猟友会員と駆除委託契約を結び、シカ・イノシシを対象に生息数の減を図る。</li> <li>・地域住民による自主的な被害防止活動を支援するため、駆逐用煙火やジャンボタニシ用の駆除薬を配付する。</li> <li>・市内各所に生息し、農作物被害を出しているヌートリア・アライグマ・ハクビシンを対象にした駆除委託を行う。</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シカ、イノシシ対策事業 &lt;駆除頭数&gt;シカ332頭、イノシシ159頭</li> <li>・中・小型動物対策事業&lt;駆除頭数&gt;サル38頭、アライグマ25頭・ハクビシン22頭・ヌートリア4頭</li> <li>・動物駆逐用煙火(T-3)配布数1,468本</li> <li>・ジャンボタニシ駆除薬剤購入数 1,000袋/2kg (配付先:農家組合60団体・認定農業者・集落営農者24団体)</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 16,578	3年度 決算額(繰越含) 16,436	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金	2,198	2,198	
	地方債			
	その他	14,380	14,238	
	一般財源			
その他財源の内訳	ふるさと応援基金繰入金 14,238千円			
今後の方向性				
<p>猟友会の協力によるシカ・イノシシの駆除を継続していく他、地域住民による追い払い活動や侵入防止柵の補修に必要な資材の提供を行うと共に、電気柵の設置や電動ガンによる追い払い等、被害防止手段の情報を発信していく。</p> <p>また、サルやアライグマ等の中・小型動物の捕獲を市職員が実践しながら、地域住民にも狩猟免許の取得を勧め、捕獲従事者の増を目指す。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大目	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進	
事業目的				
<p>市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出する。経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。</p> <p>また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。</p>				
事業内容				
<p>令和2年度に立ち上がった産官学の協議会に対し、取り組みについての支援をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品研究開発に係る支援(地域大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する。)</li> <li>・竹資源の加工・搬出の支援(竹・タケノコを地域内事業者へ流通させる。)</li> </ul> <p>竹林整備の支援(市内放置竹林1.5haの整備) 竹資源の生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) 桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究事業を支援する。</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・力尾地区、志知地区を中心とした放置竹林の整備(1.5ha)を桑竹会に業務委託</li> <li>・桑竹会と桑名工業高校による課題研究を19回実施し、生徒による竹林整備や竹割等の取り組みを支援</li> <li>・地域企業、NPO等で構成する桑名竹取物語事業化協議会による竹材を活用した製品の製造、新製品の研究開発等の事業活動を支援</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金	4,931	4,931	
	地方債			
	その他	4,400	4,400	
	一般財源	175	108	
その他財源の内訳	森林環境譲与税 4,400千円			
今後の方向性				
<p>竹林整備を進めることで、タケノコの生産量を増やすとともに、整備のために伐採した竹を資源に変えるべく新たな循環システムを構築する。また、産官学等で協力し事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 市単事業	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。				
事業内容				
用排水路及び農道等の整備を行うことにより農業基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進を図る。また、下流の家屋や公共施設等に被害を与える可能性のあるため池について改修を行う。各地区要望や農業用施設の状態監視をもとに現地確認を行い、優先順位をつけて事業を推進していく。 ・用排水路等改修工事 ・農道舗装工事 ・ため池改修工事 ・林道改修工事 ・井戸ポンプ修繕委託				
事業成果				
農業用施設及び林道の機能復旧・保持及び向上に寄与する改修等を行った。				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	11,729	11,034	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,729	11,034	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
農業用施設等の改修整備を施工することにより、生産性の向上を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、低下した機能を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
<桑名> ・桑深排水機場整備補修工事 <長島> ・松蔭西排水機場ポンプ整備補修工事 ・松蔭東排水機場電気設備補修工事 ※事業負担割合：国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10%				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	25,295	25,295	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	8,100	8,100	
	一般財源	17,195	17,195	
その他財源の内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 8,100千円		
今後の方向性				
機能低下した施設を計画的に機能回復し、施設の適正な維持管理を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 多面的機能支払交付金事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
多面的機能支払交付金を財源として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進する。				
事業内容				
農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金に係る活動について、事業計画の認定を受けた活動組織に対し、対象面積に応じた交付金を支払う。 国負担分(1/2)、県負担分(1/4)及び市負担分(1/4)を合わせて活動組織に交付する。				
事業成果				
28の活動組織に交付金を交付することにより、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行った。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	52,746	52,746	
	県支出金	39,568	39,569	
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,178	13,177	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
当該交付金を活用している27組織が、今後も継続して活動に取り組むことができるようサポートしていくとともに、新規地区の掘り起こしも行っていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため、排水機場の新設又は改修を行う。				
事業内容				
<p>三重県が主体で行う県営事業 長島中部地区(大島排水機場):場内整備ほか 事業負担割合:国55%、県35%、市10%</p> <p>桑名市が主体で行う事業計画作成 松蔭東・野代排水機場事業計画書作成業務委託 事業負担割合:国100%</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長島中部地区(大島排水機場)は新機場が稼働し、湛水被害の防止を図ることができた。また、場内の整備を実施した。</li> <li>・松蔭東・野代の排水機場の機場の更新に向けた事業計画書を作成した。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	70,250	43,387	18,000
	国支出金			
	県支出金	52,800	26,000	18,000
	地方債	16,600	16,600	
	その他			
	一般財源	850	787	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
排水機場の遊水地に堆積した土砂の撤去を行う。 また、他の排水機場についての更新を進める。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため、改修を行う。				
事業内容				
<p>&lt;蛸塚大溜池地区&gt; 三重県が主体で行う県営事業 ・堤体等工事 事業負担割合：国55%、県35%、市10%</p> <p>桑名市が主体で行う事業 ・馬の頭ため池更新事業計画書作成業務委託 事業負担割合：国100%</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時の氾濫や大型地震による決壊を未然に防止するための改修工事の推進</li> <li>・馬の頭ため池の更新に向けた事業計画書の作成</li> </ul>				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	32,500	9,130	4,400
	国支出金			
	県支出金	28,000	4,700	4,400
	地方債	4,000	4,000	
	その他			
	一般財源	500	430	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
蛸塚大溜池地区の事業を継続し、令和4年度の事業完了を目指し事業の進捗を図る。 また、その他の市内のため池の更新を進める。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 企業等誘致奨励金	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進	
事業目的				
本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講ずることにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。				
事業内容				
テックベース桑名、多度第2工業団地等に立地(増設)した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。 <固定資産税相当額に対する助成> ・期間:3年間 ・限度額:3億円 ・税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50%				
事業成果				
<交付実績> 令和3年度:4社 25,313千円 (内訳) 3,501千円 1年目100% 桑名ビジネスリサーチパーク 20,734千円 2年目75% テックベース桑名 2,399千円 2年目75% 多度第2工業団地 1,679千円 3年目50% 東方地内 <参考> 平成29年度:2社 45,418千円 平成30年度:2社 32,300千円 令和元年度:3社 29,400千円 令和2年度:3社 21,028千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	28,313	28,313	
	県支出金			
	地方債			
	その他	28,313	28,313	
	一般財源			
その他財源の内訳	ふるさと応援基金繰入金 28,313千円			
今後の方向性				
本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講じている。さらなる立地促進のため、本市への企業立地のニーズを把握し、市内企業の動向も踏まえて、奨励措置の拡充もしくは新規事業としての実施を検討する。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 商業	基本事業 商業経営環境の整備	
事業目的				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者を切れ目なく支援し、地域経済の活性化を図る。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済還元事業 市内対象店舗において、消費者がPayPayキャッシュレス決済を利用した場合にポイント還元する。</li> <li>・飲食店応援補助金 まん延防止等重点措置によって打撃を受けた飲食店を支援する。</li> <li>・桑名菓子業組合補助金 菓子業組合と協力して給食で伝統的な和菓子を提供し、郷土教育の推進及び菓子店の経営を支援する。</li> <li>・競争力強化補助金 経営向上計画に基づく業態転換等に要する経費の一部を支援する桑名商工会議所の事業を補助する。</li> <li>・先端設備等導入支援補助金 新規設備投資を行う事業者を支援する桑名商工会議所の事業を補助する。</li> </ul>				
事業成果				
<p>市内経済の動向に注視し、切れ目なく支援を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済還元事業：ポイント還元額 145,665千円 全体消費額 706,540千円</li> <li>・飲食店応援補助金：交付件数 162件 補助金交付額 22,719千円</li> <li>・桑名菓子業組合補助金：市内小中学校、幼稚園、保育所に2回、延べ28,121個提供</li> <li>・競争力強化補助金：補助金交付額 86,207千円 補助金支払件数 219件</li> <li>・先端設備等導入支援補助金：補助金交付額 67,749千円 補助金支払件数 26件</li> </ul>				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金) 392,493	3年度 決算額(繰越金) 344,100	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	312,862	265,118	
	県支出金			
	地方債			
	その他	39,576	39,577	
	一般財源	40,055	39,405	
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 39,577千円		
今後の方向性				
刻々と変化する状況の中、地域経済の回復、活性化を支援した。今考えうる対策を、今実行に移し、切れ目のない事業者支援を実施することで、地域経済を守り抜く。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光誘客推進事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 観光振興事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				
<p>桑名駅は、新しい観光の顔として整備され、周辺施設などの整備工事が進められている。そこで、新型コロナウイルス感染症の影響により観光業全般の落ち込みが激しい中、桑名駅周辺が観光の顔としてふさわしいものとなるよう、ハード及びソフトの両面で整備し、地域活性化に向けた事業を地域の経済団体や商工会議所等と連携しながら進めていく。</p>				
事業内容				
<p>&lt;桑名駅前イルミネーション事業&gt;          新型コロナウイルス感染症による感染拡大の中で落ち込んだ市民の心を明るくし、桑名駅前を活性化させるため、地域の経済団体や商工会議所と連携し、駅前広場や街路樹を活用してイルミネーションを実施した。</p> <p>実施期間 令和3年10月27日～令和4年3月13日          点灯時間 17時30分～21時          場所 桑名駅前広場及び駅周辺の街路樹          主催 桑名市・桑名商工会議所・桑名市観光協会          協力 民間4事業者</p>				
事業成果				
<p>新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響で市民の気持ちも暗く沈んでいる中、多くの市民や観光客に楽しんでいただくことができた。また、駅前の飲食店業の方からも明るい雰囲気になったとの評価をいただき、駅前のにぎわい創出の一助とすることができた。</p>				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	4,289	3,894	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,289	3,894	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>地域のにぎわい創出の一助となるため、地域活性化に向けた事業を地域の経済団体や商工会議所等と連携しながら進めていく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的				
旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を促進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。				
事業内容				
旧耐震木造住宅の除却支援、耐震診断、耐震補強設計・工事等による耐震化促進事業 4,020千円				
事業成果				
以下の項目により、耐震化促進を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震啓発業務委託 1式</li> <li>・木造住宅耐震診断業務委託 30件</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金 1件</li> <li>・木造住宅除却補助金 8件</li> <li>・木造住宅(空き家)除却補助金 5件</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	4,407	4,020	
	県支出金	2,099	1,918	
	地方債	712	703	
	その他			
	一般財源	1,596	1,399	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
耐震診断や耐震補強事業(耐震工事)の実績数は、減少傾向にあるが、これは、大規模地震からの経年による市民の意識の薄れと考えられる。しかし、旧耐震基準の木造住宅は、未だ相当数あることが推測でき、今後想定される南海トラフ巨大地震等に備え、市民の減災力向上の支援として事業を継続して実施していく必要がある。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 地籍調査事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	その他	
事業目的				
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図る。				
事業内容				
一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地籍に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。				
事業成果				
多度御衣野④： H2工程(閲覧)1.0式 複図作成14枚 福岡町③： E2工程(現地調査)0.16km <sup>2</sup> FR工程(復元測量)0.16km <sup>2</sup> : FII-1工程(一筆地測量)0.16km <sup>2</sup>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	14,102	6,988	
	県支出金	9,840	5,040	
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,262	1,948	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
2地区(多度町御衣野・福岡町)の地籍調査業務を継続していく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備	
事業目的				
<p>幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。このような「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。</p>				
事業内容				
<p>【令和3年度事業費】 報奨金 195千円 分筆測量費等補助金他 824千円 整備工事費 6,763千円 消耗品及び調査費等 84千円</p>				
事業成果				
<p>令和3年度狭あい道路整備事業に係る申請が6件あり、145mの狭あい道路が解消され、それに伴い寄付を受けた後退面積のうち49㎡を整備することができた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	計	8,768	7,866	
	国支出金	4,015	4,015	
	県支出金			
	地方債	3,600	3,300	
	その他			
	一般財源	1,153	551	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>当事業は令和元年度から新たに社会資本総合整備計画「三重県における市街地の安全性の向上(防災・安全)の5か年計画」を策定・実施しており、令和5年度まで国費の交付を受けて狭あい道路解消を推進していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化	
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設への影響を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。				
事業内容				
<p>事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。</p> <p>上野地区 総延長 1,100m          ・工事費(一工区) 三重県事業費 100,000千円          ※桑名市は上記事業費の20%を負担 20,000千円</p> <p>大畑地区 総延長 20m          ・工事費 三重県事業費 30,000千円          ※桑名市は上記事業費の10%を負担 3,000千円</p>				
事業成果				
上野地区(一工区)及び大畑地区の対策工事を実施し、民家及び公共施設への影響を未然に防止する対策を進められた。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	23,000	23,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	21,000	21,000	
	その他			
	一般財源	2,000	2,000	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地であるため、住民の安全・安心を図るため早期に対策工事を実施していく。大畑地区については、令和4年度完了予定である。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 ICT道路調査事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路維持費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
道路施設の不備による事故等を未然に防ぐために、市内道路状況を調査、把握して市内全域を対象とした計画的な道路施設の修繕につなげる。				
事業内容				
桑名市が管理する市道における路面の段差や劣化状況をICT等の新技術を利用し、データ収集及び解析を行い、路面の状況を把握するとともに修繕の候補箇所を抽出し、劣化状況を評価する。これにより、効率的かつ計画的な修繕を行うために必要な情報を得ることができ、道路施設の不備による事故等を未然に防止する。				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託契約締結日 令和元年11月29日</li> <li>・履行期間 令和元年12月1日～令和4年3月31日</li> <li>・走行回数と走行距離 バトロール回数 1,388件 走行距離 53,909.4km</li> <li>・管理路線における走行率 94%</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	1,479	1,479	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,479	1,479	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市道の路面状況を客観的かつリアルタイムに把握し、効率的かつ計画的な修繕を行うために必要な情報を得たことで、道路施設の不備による事故等を未然に防止する。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○坂井多度線他舗装設計業務委託 1,345千円 2路線：坂井多度線、桑部志知線</li> <li>○坂井多度線道路改良工事 23,264千円 施工延長 117m</li> <li>○桑部志知線道路改良工事 6,709千円 施工延長 146m</li> <li>○七和員弁川提線道路改良工事 9,717千円 施工延長 120m</li> <li>○上之輪嘉例川線道路改良工事 12,771千円 施工延長 221m</li> </ul>				
事業成果				
総点検結果等により、土木施設について改良を行い、円滑な通行と安全確保を図るため舗装工事を実施した。				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	96,206	53,806	22,488
	国支出金	46,347	26,347	11,000
	県支出金			
	地方債	44,800	24,800	11,000
	その他			
	一般財源	5,059	2,659	488
その他財源の内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路老朽化対策事業費 (公共施設等適正管理推進事業費)	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
<p>○道路舗装修繕工事 14,384千円 2路線(大山田星川線、坂井多度線) 総延長 494m</p> <p>○道路改良工事 17,398千円 5路線(深谷柚井線、船着町2号線、船着町3号線、船着町4号線、船着町6号線) 総延長 335m</p>				
事業成果				
老朽化した土木施設について改良及び修繕を行い、円滑な通行と安全確保図るため、舗装工事及び道路改良工事を実施した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	計	34,200	31,782	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	34,200	31,700	
	その他			
	一般財源		82	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷、老朽化による土木施設の損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 安全対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備	
事業目的				
大規模な宅地開発により、通勤・通学に伴う交通量の増加が見込まれる地域について、通学路の安全対策を行い、また、改良すべき踏切道に指定されている伊勢朝日第2号踏切について、歩道設置工事を行い、車両と歩行者が安全安心に通過できる道路空間の整備を図るものである。				
事業内容				
○名古屋線伊勢朝日第2号踏切歩道設置工事				
事業成果				
改良すべき踏切道に指定されている伊勢朝日第2号踏切について、歩道設置工事を行い、車両と歩行者が安全安心に通過できる道路空間の整備を行った。				
決算額（単位：千円）				
事業費		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
	計	88,553	87,162	18,553
	国支出金	38,759	38,759	10,159
	県支出金			
	地方債	28,426	28,425	7,425
	その他			
	一般財源	21,368	19,978	969
その他財源の内訳				
今後の方向性				
伊勢朝日第2号踏切の整備については令和3年度にて完了した。 大規模な宅地開発により、通勤・通学に伴う交通量の増加が見込まれる地域についての、通学路の安全対策を行う。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域南部及びインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実、都市内幹線道路の整備を図る。				
事業内容				
<p>大山田PAの周辺道路における現況調査等の広域的検討を行い、スマートインターチェンジの必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。</p> <p>令和3年度：大山田PAスマートインターチェンジ実施計画書作成等業務委託 大山田PAスマートインターチェンジ予備設計業務委託</p>				
事業成果				
令和2年度から継続して、スマートインターチェンジの必要性を整理し、国、中日本高速道路株式会社、三重県等の関係機関と協議を重ね、準備会に向けて実施計画書を作成した。また、概算工事費を算出するにあたり、スマートインターチェンジの予備設計に着手した。				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 12,900	3年度 決算額(繰越含) 8,205	うち3年度決算額 繰越分 6,805
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,900	8,205	6,805
	一般財源			
その他財源の内訳	ふるさと応援基金繰入金 8,205千円			
今後の方向性				
国、中日本高速道路株式会社、三重県等の関係機関と協議を重ね、準備会、地区協議会を順次行う。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 市道改良事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費(明許繰越分)
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備	
事業目的				
市道改良事業により、計画的な改良及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を行う。				
事業内容				
○市道東汰上6号線道路改良工事(沢北橋8号橋) 工事請負額 60,510千円 18,000千円(令和2年度前払額)、42,510千円(令和3年度精算額)				
事業成果				
狭小な橋梁を緊急車両等が通行できる橋梁に改良するため令和2年度に工事着手、令和3年度に完了し、円滑な通行と安全確保を図った。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	45,440	42,510	42,510
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	43,118	40,318	40,318
	その他			
	一般財源	2,322	2,192	2,192
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市道東汰上6号線の改良事業については、令和3年度にて事業が完了した。 引き続き市道の計画的な改良及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 森忠地区道路改良事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 国土強靱化推進事業費(明許繰越分)
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
近年多発するゲリラ豪雨等に対し、浸水常襲地域に雨水管を整備することにより、浸水被害を軽減し、安全・安心な生活基盤の提供を図る。				
事業内容				
○森忠地区浸水対策工事 排水管 延長 66.2m				
事業成果				
現況浸水箇所への雨水の流入を分散させ、既設排水施設の負担を軽減させることにより、浸水被害の軽減を行う工事を令和2年度より着手し、完了した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	5,078	3,367	3,367
	県支出金			
	地方債	4,800	3,100	3,100
	その他			
	一般財源	278	267	267
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和3年度にて事業完了した。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理	
事業目的				
<p>これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。</p>				
事業内容				
<p>令和3年度：計画策定橋梁数 607橋</p> <p>○修繕計画、設計積算 -令和3年度：修繕計画、設計積算 4橋</p> <p>○修繕・補強・撤去工事 -令和3年度：修繕・補強・撤去工事 7橋(うち4橋は令和4年度へ繰越)</p> <p>○法定点検 -令和3年度：橋梁点検 4橋</p>				
事業成果				
<p>法定点検を実施し、橋梁の損傷、劣化等の判定を行い、早期の対策が必要な橋梁には計画的な修繕をした。また撤去集約の検討・実施した。これらにより今後のコスト縮減及び安全・安心な道路交通の確保を進めた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	計	106,780	79,579	
	国支出金	53,229	43,670	
	県支出金			
	地方債	27,000	16,400	
	その他			
	一般財源	26,551	19,509	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修及び耐震補強を行う。それとともに法定点検の実施、補修及び架け替えにかかる費用の縮減を図るため、集約・撤去の検討も視野に入れながら、損傷の大きい橋梁を優先的に修繕設計、修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保に努める。</p>				





# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 河川改良事業費	予算区分	款 土木費 項 河川費 目 河川新設改良費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を図る。				
事業内容				
<p>○設計業務 設計業務(山江川) 9,417千円 7,017千円(令和3年度精算額)</p> <p>○河川改良工事 奥赤沢川 L型水路工 30m、橋梁撤去復旧 1橋 9,210千円) 7,410千円(令和3年度精算額)</p>				
事業成果				
<p>山江川については、国施工工事における影響は受けないことが判明したが、県管理河川の支川について、影響が出ることが判明し設計を行った。 奥赤沢川については、L型ブロックにて改良を施工することで河川断面不足を解消し、環境保全と降雨時における冠水を防止し、治水上の安全を確保した。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	17,717	14,427	14,427
	県支出金			
	地方債	14,420	11,120	11,120
	その他			
	一般財源	3,297	3,307	3,307
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き河川改修設計及び工事を行い、治水上の安全確保を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 多度町力尾地区緊急自然災害防止対策事業	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化	
事業目的				
令和元年9月4日の豪雨により発生した市管理の緑地の土砂崩落について、緊急自然災害防止対策事業債における林地崩壊防止事業(交付税措置率70%)を活用することとし、当地の復旧及び再度災害を防止することにより、市民の安全・安心を図る。				
事業内容				
<p>当地は当時事業中であった桑名市多度力尾土地区画整理事業の施行区域内であることから、その対策について同組合と協定を締結し、組合において事業を実施するため建設事業負担金を拠出する。</p> <p>内訳: 施工面積 約12,750㎡、土工 約22,200㎡、法面工 約10,330㎡、他</p>				
事業成果				
林地崩壊が発生した約12,750㎡の市所有緑地について、安定した法面となるよう整備が完了したことで再度災害の防止が図られ、直下の市道や民有地の安全・安心を確保した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
	計	202,534	175,007	169,554
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	194,900	167,400	167,400
	その他			
	一般財源	7,634	7,607	2,154
その他財源の内訳				
今後の方向性				
林地崩壊箇所の復旧は完了したことから、今後は植樹の維持管理を行っていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 都市計画道路評価検討事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	その他	
事業目的				
<p>長期間にわたり整備されていない都市計画道路について、計画決定時と比べて人口、交通量等の見直し及びまちづくりの方針が変化し、必要性を見直す路線がある。 路線の計画を見直し、新たな都市の将来像を提示することにより、土地の健全な利用促進を図る。また、建築制限をかけ続ける以上、計画の合理性を検証するとともに、効率的な道路行政の執行の観点から「選択と集中」を図るため、県のガイドラインに基づいて評価検討を行う。</p>				
事業内容				
<p>現行都市計画道路の問題点・課題を整理し、社会情勢の変化や将来像を踏まえる中で、現在求められる機能・必要性を明確にし、「三重県都市計画道路の見直しガイドライン」に基づく都市計画道路の見直し案を立案するとともに、その根拠資料として、まちづくりの方針を踏まえた必要性の検証、周辺への交通影響の確認のための交通量配分データ等を作成する。</p>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 長期未整備路線における評価検討カルテの作成 対象路線: 23路線、対象区間: 43区間</li> <li>- 評価検討カルテによって計画廃止が妥当とされた路線 8路線、16区間</li> <li>- 計画廃止が妥当とされた路線の都市計画変更手続き 3路線、6区間</li> </ul>				
決算額（単位:千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 8,783	3年度 決算額(繰越含) 8,778	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,783	8,778	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>計画廃止が妥当と評価された路線の内、都市計画変更手続きが行われていない5路線、10区間について、令和4年度に道路管理者等関係機関と協議を行い、今後の方針を定め、令和5年度以降に必要に応じて都市計画変更の手続きを行う。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 都市計画図管理システム作成事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 その他	
事業目的				
<p>令和2年末において、都市計画図は紙データで管理しており、更新作業に多大な労力が生じている。また、ホームページで公開している図の解像度が低いため、閲覧性の向上を利用者から求められている。そこで、都市計画図を電子データ化し、住所検索や閲覧性に優れた地図の作成を行う。 (縮尺: 1/25,000→1/2,500) このことにより、用途地域等の問い合わせ対応事務の削減が見込まれるとともに、新しい生活様式による「密集回避」、「外出控え」に繋がり、新型コロナウイルス感染症対策となる事が見込まれる。</p>				
事業内容				
<p>・都市計画主題図データ更新 ①庁内道路台帳管理システムに格納されている、平成20年に三重県市町総合事務組合にて作成した都市計画主題図について、都市計画決定図書等に基づき、既存のデータを更新する。 ②共有デジタル地図と重ね合わせ、縮尺1/2,500にて出力し、校正を行う。 ③作成データについては「都市計画主題図データ整備要領」に基づいたデータ形式(shape形式)にて作成する。 ・地理情報システム構築 ①庁内道路台帳管理システムにて運用可能となるようセットアップ及びインストールを行う。</p>				
事業成果				
<p>都市計画図を電子データ化し、庁内道路台帳管理システムにインストール完了したことにより、住所検索や閲覧性に優れた地図を作成した。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	2,978	2,673	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,978	2,673	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>庁内道路台帳管理システムにインストールした都市計画図の電子データについて、令和4年末までに過去の都市計画決定図書にて細部の点検を行い、地図の精度向上のための修正を行った上でホームページに公開する。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款項 土木費 都市計画費 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				
<p>桑部播磨線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路としての役割を担っている。本路線については、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として整備する。</p>				
事業内容				
<p>当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設事業負担金(橋梁詳細設計・地質調査・建物再算定) 501,186千円(県事業費) 83,531千円(市負担金)</li> <li>・ 事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6)</li> <li>・ 総事業費:約76億円(概算)</li> <li>・ 桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植地(事業主体は市) 399千円(役務費) 1,114千円(委託料)</li> </ul>				
事業成果				
<p>未整備区間の用地買収を進め、橋梁詳細設計、建物調査、地質調査等を実施し、工事着手までの進捗を図った。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 85,381	3年度 決算額(繰越含) 85,044	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	75,900	75,900	
	その他			
	一般財源	9,481	9,144	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>今後は令和3年度同様に用地買収を進め、事業の進捗を図る。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備	
事業目的				
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定素案を作成した。</li> <li>・桑名駅東口周辺の交通量調査を実施した。</li> <li>・桑名駅周辺地区都市再生整備計画について、令和3年度に計画が完了し、計画についての事後評価を実施した。</li> <li>・優先交渉権者の提案についての照査を実施した。</li> <li>・東口駅前広場において事業を行うため、市有地と民地の境界を確定させた。</li> </ul>				
事業成果				
駅周辺の交通量調査、境界確定、優先交渉権者の提案事項についての照査及び実施協定案の作成を行い、今後、速やかな駅前広場整備に必要とする事前準備を行った。また、都市再生整備計画に係る事後評価を行い、国庫補助金受入に必要とする手続きを完了した。				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	20,854	12,532	6,275
	国支出金	1,033	1,033	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	19,821	11,499	6,275
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後、優先交渉権者の提案する計画について、事業費の精査を行い、実施協定の締結及び令和5年度当初の工事着工を目指す。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業 名称	中事業 桑名駅自由通路整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備	
事業目的				
<p>桑名駅周辺は、鉄道により東西に分断され、周辺の踏切等を利用せざるを得ない状況であり、利便性や踏切通過の安全性の観点から交通機能の整備が求められている。          桑名駅自由通路及び橋上駅舎を整備することにより、高齢者等の移動の円滑化、踏切事故の防止、災害時の緊急避難経路の確保等、地域住民の安全性・利便性の向上及び都市基盤や交通結節点としての機能強化を図る。</p>				
事業内容				
<p>○桑名駅自由通路整備工事に関すること(通路部等)          &lt;事業費内訳(繰越含)&gt;          自由通路等整備工事委託 66,610千円</p> <p>○桑名駅自由通路整備工事に関すること(橋上駅舎等)          &lt;事業費内訳(繰越含)&gt;          橋上駅舎等整備工事委託 1,150,596千円</p>				
事業成果				
<p>桑名駅自由通路供用開始後に撤去した旧駅舎通路部分におけるホーム上屋の整備等を行い、令和3年11月4日に桑名駅自由通路整備事業に係るすべての工事が完了した。</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	1,272,136	1,217,205	682,271
	県支出金	217,392	217,392	133,317
	地方債			
	その他	455,100	402,800	255,000
	一般財源	599,644	597,013	293,954
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>自由通路整備完了による効果をさらに高めるため、桑名駅周辺施設等整備事業及び桑名駅西土地区画整理事業に注力し、駅周辺の利便性の高い賑わいあるまちづくりを進めていく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅西整備事務所

事業 名称	中事業	予 算 区 分	款	土木費																
	土地区画整備事業費		項	都市計画費																
			目	土地区画整理事業費																
			大事業	桑名駅西土地区画整理事業費																
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業																
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地		にぎわいある中心市街地の整備																
事業目的																				
<p>桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。</p> <p>このため、土地区画整備事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。</p>																				
事業内容																				
<p>○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-建物等調査積算業務委託(完了件数36件)</li> <li>-建物移転補償(完了件数28件) ・代替駐車場整備他工事</li> </ul> <p>○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-道路整備等工事(蛸塚益生線、6-19号他区画道路等)</li> <li>-西口駅前線雨水函渠、蛸塚益生線用水管布設整備工事</li> <li>-桑名駅西広場、6-7号他道路詳細設計業務委託 ・工事負担金(上下水道工事、ガス工事)</li> </ul> <p>○土地区画整理事業の法的手続き及び進捗の管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-使用収益開始等業務委託</li> </ul>																				
事業成果																				
<p>桑名駅西口周辺を中心とした建物移転補償、蛸塚益生線、6-19号道路整備工事を始め、道路及び宅地整備工事並びに水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が進捗した。</p> <p>※(%)は計画に対する進捗率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度末</th> <th>令和2年度末</th> <th>令和3年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地先使用面積(m<sup>2</sup>)</td> <td>34,000(19.8%)</td> <td>45,922(26.8%)</td> <td>58,780(34.3%)</td> </tr> <tr> <td>移転補償契約戸数(戸)</td> <td>247(55.8%)</td> <td>279(63.0%)</td> <td>315(71.1%)</td> </tr> <tr> <td>整備道路延長(m)</td> <td>2,043(24.4%)</td> <td>2,365(28.2%)</td> <td>3,559(42.5%)</td> </tr> </tbody> </table>						令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	換地先使用面積(m <sup>2</sup> )	34,000(19.8%)	45,922(26.8%)	58,780(34.3%)	移転補償契約戸数(戸)	247(55.8%)	279(63.0%)	315(71.1%)	整備道路延長(m)	2,043(24.4%)	2,365(28.2%)	3,559(42.5%)
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末																	
換地先使用面積(m <sup>2</sup> )	34,000(19.8%)	45,922(26.8%)	58,780(34.3%)																	
移転補償契約戸数(戸)	247(55.8%)	279(63.0%)	315(71.1%)																	
整備道路延長(m)	2,043(24.4%)	2,365(28.2%)	3,559(42.5%)																	
決算額 (単位:千円)																				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分																
事業費	計	2,796,745	2,394,989	723,339																
	国支出金	376,003	366,201	294,093																
	県支出金																			
	地方債	1,767,141	1,466,441	346,441																
	その他	7,706	7,707																	
	一般財源	645,895	554,640	82,805																
その他財源の内訳		土地売払収入 7,707千円																		
今後の方向性																				
<p>桑名駅自由通路で接続された桑名駅東口の複合施設等整備事業と桑名駅西土地区画整理事業との相乗効果による桑名駅周辺の賑わい創出を図るため、桑名駅西口の駅前広場や幹線道路の整備を集中して進めていくとともに、桑名中央東員線以南についてもインフラの詳細設計を行い、整備進捗を図っていく。</p>																				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業 名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業 公共施設等解体撤去事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ		公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント
事業目的				
耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				
事業内容				
○公営住宅の解体撤去工事 羽田町第一市営住宅 2棟8戸 羽田町第三市営住宅 1棟8戸 工事請負費:27,578千円				
事業成果				
令和4年3月に業者と契約したことから、決算額は解体撤去工事費の前払金のみとなった。				
決算額（単位:千円）				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	27,578	9,300	
	国支出金	10,500		
	県支出金			
	地方債			
	その他	17,078	9,300	
	一般財源			
その他財源の内訳		公共施設整備基金繰入金 9,300千円		
今後の方向性				
令和4年度は羽田町市営住宅3棟16戸を解体撤去し、令和5年度以降も耐用年数を超過し、老朽化した市営住宅について『公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画』に基づき、解体撤去を進め、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 防火水槽改修事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
安全性・耐久性・環境上の問題から、市内に設置されている古い露天式防火水槽(プール型)1基を地下式の防火水槽に改修工事し、災害時に有効な水利を確保する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・露天式防火水槽(在良9号) 設置場所:桑名市蓮花寺第二地内 在良小学校南 容量:90m<sup>3</sup> 農業用水の水位が上昇すると防火水槽にごみが流入したため、昭和58年に修繕工事を実施</li> <li>・工事内容 既存の防火水槽内に耐震性のある防火水槽(40m<sup>3</sup>)を設置する。</li> </ul>				
事業成果				
古い露天式防火水槽(プール型)1基を安全性・耐震性のある地下式の防火水槽に改修工事し、災害時に有効な水利を確保することで、災害に備え、安全・安心なまちづくりの構築につながった。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	13,472	13,472	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	13,400	13,400	
	その他			
	一般財源	72	72	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
老朽化が進んだ露天式防火水槽は災害時に有効な水利として使用することができない恐れがあるため、改修工事を実施することで、消防水利の確保を図り、安全・安心なまちづくりを構築する。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消火栓整備費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防水利施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
<p>消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を実施する。</p>				
事業内容				
<p>本市の消火栓の新設・交換・移設を実施する。          &lt;事業費内訳&gt;          ・老朽化による改修6基(9,916千円)          ・水道布設替えに伴う移設7基(5,036千円)          ・上下水道部によるコストキャップ事業に伴う移設9基(4,424千円)</p>				
事業成果				
<p>消火栓設置による水利整備の充実を行い、老朽化による事故を未然に防ぐことで災害に備え、安全・安心なまちづくりの構築につながった。</p>				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	37,366	19,376	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	28,000	14,500	
	その他			
	一般財源	9,366	4,876	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図り、安全・安心なまちづくりを構築する。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防活動用機器整備費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防活動用機器整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。				
事業内容				
現場活動で劣化した消防ホースや老朽化した潜水隊用ドライスーツ、使用期限を越える空気ポンペを更新購入する。 ・65mmホース 15本、40mmホース 40本 ・空気ポンペ 6本 ・ドライスーツ 4着				
事業成果				
劣化老朽化した消防用ホース・潜水隊用ドライスーツ、使用期限を越えた空気ポンペを更新購入することにより、隊員が安全のもと現場活動に従事することができ、質の高い住民サービスを提供することができた。				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	3,375	3,321	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,199	1,182	
	一般財源	2,176	2,139	
その他財源の内訳		消防本部経費負担金 1,182円		
今後の方向性				
老朽化した装備品や使用期限の切れた消耗品が原因で、隊員が怪我をすることなく安全に現場活動に従事できるように、今後も計画的に更新購入を図り、さらなる安全・安心な住民サービスを提供できるようにする。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防庁舎等再編整備推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的				
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務等の費用を計上する。				
事業内容				
<p>・消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務を委託する。 ※債務負担行為設定(令和2～3年度)</p>				
事業成果				
消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務を委託することで、民間事業者の公募・選定に係る業務を的確に実施することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	6,953	6,952	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,953	6,952	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の公募・選定を的確に実施し、消防庁舎等再編整備事業をすすめることで、さらなる強固な防災体制を確立し、市民の安全・安心を図る。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 泡消火薬剤更新事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防車両積載装備整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的				
第一種特定化学物質(製造・輸入の事実上禁止、特定用途以外での使用禁止、政令指定製品の輸入禁止等)に指定されているPFOS(ピーフォス)を含有する泡消火薬剤を廃棄し、PFOSを含有しない泡消火薬剤へ更新する。				
事業内容				
<p>PFOS含有薬剤の廃棄については、桑名市消防署配備の桑名10(化学車)搭載分及び大山田分署配備の大山田1(化学車)搭載分をタンク内洗浄した上で廃棄し、PFOS含有のない薬剤への更新については、車両タンク容積に加えて予備薬剤を更新する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名10搭載分1,600ℓ及び大山田1搭載分300ℓの計1,900ℓ廃棄費用 1,632,400円</li> <li>・桑名10搭載分1,600ℓ及び予備400ℓの計2,000ℓ更新費用 9,702,000円</li> <li>・大山田1搭載分300ℓ及び予備100ℓの計400ℓ更新費用 1,940,400円</li> <li>・消火薬剤空容器回収 184,580円</li> </ul>				
事業成果				
PFOSを含有しない泡消火薬剤へ更新することで、より、安全に、安心して救助消火活動を行えるようになった。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	13,514	13,459	
	国支出金			
	県支出金	2,824	2,824	
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,690	10,635	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
使用することができない消防活動用資機材が原因で災害に対応することができなくなることを防ぐために、今後も使用する消防活動用資機材を適正に管理することで、さらなる安全・安心を提供できるようにする。				



# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進	
事業目的				
地震や風水害等の災害時に被災者支援に必要となる備蓄用食糧及び資機材を計画的に整備する。				
事業内容				
<p>○飲料水、食糧等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料水 1,505千円</li> <li>・アルファ米 630千円、携帯おにぎり 105千円、缶入り食パン 376千円</li> <li>・ミルク(粉・液体) 125千円</li> </ul> <p>○資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ用消耗品 314千円、毛布 599千円</li> <li>・乳児用おむつ 222千円、大人用おむつ 122千円、生理用品 594千円 等</li> </ul>				
事業成果				
備蓄資機材等整備計画に基づき整備を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	13,807	13,010	
	国支出金	7,577	7,577	
	県支出金	156	156	
	地方債			
	その他	5,992	5,277	
	一般財源	82		
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 4,435千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 842千円		
今後の方向性				
今後も引き続き備蓄資機材等整備計画に基づき、食糧、資機材等を整備していく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進	
事業目的				
令和2年度に高潮浸水想定区域図が三重県より公表され、また土砂災害(特別)警戒区域が前回(平成31年3月発行)のハザードマップ配布後に新たに指定されるなど、多くの被害想定が追加・更新されてきたことから、住民向けに新たにハザードマップを作成し、配布する。				
事業内容				
<p>○新たなハザードマップの作成及び配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-印刷製本費 2,125千円</li> <li>-委託料 1,147千円</li> </ul>				
事業成果				
「津波浸水想定区域図」のほか、「河川ごとの浸水想定区域図」、「土砂災害(特別)警戒区域図」、「新たに公表された高潮浸水想定区域図」等を掲載した新たなハザードマップ「命を守るみちしるべ 桑名市防災マップ」を配布した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3,272	3,272	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金	1,635	1,635	
	地方債			
	その他	1,637	1,637	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,637千円		
今後の方向性				
新たなハザードマップ「命を守るみちしるべ 桑名市防災マップ」を活用した市民への防災啓発を引き続き行っていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 津波避難施設整備費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進	
事業目的				
南海トラフ地震発生時の津波浸水想定等を踏まえ、地理的に津波からの避難が極めて困難となることが想定される地区(長島町伊曾島地区)に一時的な津波避難施設となる「津波避難誘導デッキ」を整備する。				
事業内容				
○津波避難施設の設計及び工事 委託料 9,642千円 整備工事費 45,860千円 ※債務負担行為設定(令和2~4年度)				
事業成果				
令和2年度に契約締結した業者のもと、津波避難施設の建築設計及び施設整備工事を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	55,502	55,502	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	52,800	52,800	
	その他			
	一般財源	2,702	2,702	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和4年度にかけて予定通り、一時的な津波避難施設となる「津波避難誘導デッキ」を整備する。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 学校指導体制支援事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 豊かな心の育成	
事業目的				
いじめ・不登校・個別の支援・子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応・支援が求められている。そのため、幼児・児童生徒・保護者の不安や悩みを解消するとともに、福祉的な視点からのアプローチ等により、学習及び生活環境を整え組織的な支援体制を確立する。				
事業内容				
<p>&lt;スクールソーシャルワーカー、以下SSW&gt;市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校及び県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。また、SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。</p> <p>&lt;スクールハートパートナー、以下SHP&gt;SSWを中心とした支援体制のもと、SHPが小学校における日常的な見守りや初期対応の支援にあたる。</p> <p>&lt;教育相談員&gt;学校生活・不登校・発達等について、臨床心理士・特別支援教育士等による相談窓口を設置する。</p>				
事業成果				
<p>&lt;SSW&gt;令和3年度支援人数529人、支援件数466件 問題を抱えた児童生徒の環境への働きかけ、関係機関との連携等を通じ、教育課題の解決を図った。学校内においては管理職、生徒指導担当者等を中心にチームで支援する意識づけを行い、組織体制づくりを支援した。</p> <p>&lt;SHP&gt;令和3年度相談件数のべ3,602件 SSW・スクールカウンセラー等と連携を取り、気になる児童の見守りや相談を通して、児童の心のケアや、初期対応支援にあたった。</p> <p>&lt;教育相談員&gt;相談件数 令和3年度のべ363件 保護者や子ども本人、教職員等を対象に、子育て、発育発達・不登校等について相談を受け、カウンセリングや助言を行った。</p>				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含) 10,972	3年度 決算額(繰越含) 10,594	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,972	10,594	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>本事業開始から5年が経過し、SSW等についての理解が深まり、多様な支援方法を用いて課題解決を図ってきた。しかしながら、学校現場が抱える課題が多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応や支援が一層求められている。関係機関と協働して支援体制を整備し、SSWをはじめとする、スクールカウンセラーやSHPの活用を図り、組織的な支援体制をより充実させる必要がある。令和3年度の教育相談の予約率は年間約95%であった。今後も現在の相談体制を維持し、相談者の不安の解消に向け適切に対応していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、小学校英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。</li> <li>・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。</li> </ul>				
事業成果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手(ALT: 幼小中兼任3名・小専任1名)、小学校英語教育支援員(JTE: 12名)を市内各校に派遣し、授業における指導の支援を行った。児童生徒が英語を使う喜びを味わい、異文化理解を深めた。学習指導要領では、互いの考えや気持ちなどを伝え合う対話的な言語活動を重視している。そこで、授業を実際のコミュニケーションの場にするために、担当教員と協力したALT、JTEの支援が、その教育効果を高めている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて、桑名子ども英語コンテストを実施した。小学5・6年生27名と中学2・3年生12名が、ペアやグループで「桑名っ子として自慢したいこと」について、オリジナルの台本を考え、楽しみながら発表することができた。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	6,337	5,964	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,008	784	
	一般財源	5,329	5,180	
その他財源の内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 784千円		
今後の方向性				
学習指導要領に基づき、コミュニケーションの資質・能力向上を図るための授業改善をより一層推進するために、校内指導体制を確立し、研修を深めていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 くわなの宝はまぐり体験事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 地域とともにある学校づくり	
事業目的				
桑名市におけるブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取り組み等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、『桑名の宝』である「はまぐり」を、同じく『桑名の宝』である子どもたちに伝えていく。				
事業内容				
桑名の名産である「はまぐり」の生態や「はまぐり」漁の歴史等を学習する。干潟(城南沖干潟)で実際に潮干狩りを体験し、自然の恵みや環境保全等について学習する。 実施時期: 令和3年5月25日開催 実施校数: 8校(令和元年度9校・令和2年度9校)				
事業成果				
大山田東・七和小・久米小・藤が丘小・精義小・立教小・修徳小・大山田南小の5年生約450名が参加した。「はまぐり」の生態や歴史、漁獲量の回復につながった地元の漁師さんたちの取り組み等についての事前学習と、実際の潮干狩り体験をあわせることができた。また現地で、漁獲量の回復までの取り組みや苦労されたことのお話を聞くことで、事前学習をより一層深めることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	948	947	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	948	947	
	一般財源			
その他財源の内訳		こども応援基金繰入金 947千円		
今後の方向性				
自然の恵みや環境保全の大切さを学ぶ企画として令和元年度から開始し、令和3年度の実施により全校実施完了したため、事業については一旦区切りとなるが、今後も桑名の子どもたちが地元の自然の恵みや環境保全等へ関心をもち学習を深められるよう努める。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 人権教育課

事業名称	中事業 初期日本語指導教室「なかま」運営事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的				
来日間もない等の理由から日本語指導が必要な児童生徒に対して、初期日本語指導や学校生活への適応支援及び保護者の教育相談等を行い、日本での進学や就労等に向けて子どもたちが将来の展望をもてることをめざす。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒教育の拠点校である大山田北小学校内に設置された「初期日本語指導教室「なかま」」において、日本語指導が必要な児童生徒に対して、平仮名、片仮名、小学校低学年の漢字の読み書き等の初期的な日本語指導や日本の学校生活への適応支援を行う。</li> <li>外国につながるある保護者の就学及び教育相談に応じる。</li> <li>初期日本語指導のための教材及び外国人児童生徒教育に係る情報提供を行う。</li> </ul>				
事業成果				
<p>令和3年度「なかま」卒業児童数 8名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による入国帰国制限により、例年と比べ海外からの転入児童が減少傾向にある。</li> <li>保護者送迎が困難な場合は「移動なかま」として担当者や非常勤協力員による指導を在籍校で行った。</li> <li>初期日本語指導用の自作テキストや平仮名、片仮名プリント類を作成し、子どもの学習意欲を向上させた。</li> <li>視覚的な支援として絵カードや文字カードを作成し、貸出教材として市内小中学校に案内した。</li> <li>「なかま」通信を年2回発行し、市内幼稚園、小中学校に対して「なかま」教室の周知を図った。</li> <li>日本での生活や子どもの学習に不安を抱える保護者の教育相談を随時行い不安を解消したことが、子どもの安心や自信となり、なめらかな適応につながった。</li> </ul>				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	80	80	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	80	80	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市内小中学校に在籍している「なかま」対象児童が「なかま」教室に通うためには保護者の送迎が必須である。しかし、保護者は日本での生活を早急に確立する必要があるため、仕事を休んでの送迎は困難である。現状は非常勤協力員等の巡回指導「移動なかま」により対応しているが、保護者送迎以外のタクシーやバス等による送迎方法やICTを活用したオンライン授業の実施等も含め検討が必要である。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 人権教育課

事業名称	中事業 分身ロボット活用特別支援事業費	予算区分	款 項 目 教育費 教育総務費 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 確かな学力の定着と向上	
事業目的				
<p>肢体不自由や重度心身障害等のある子どもの就学は増加傾向にある。今後も続くと予想されるコロナ禍における多様な学びを保障するとともに、すべての子どもの学習権を保障するため、分身ロボットOriHimeを積極的に導入・活用し、誰一人取り残さない学校づくりをすすめる。また、その事例を検証し、市全体における効果的な活用を進める。</p>				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由や重度心身障害等のある子どもが長期間の入院や自宅療養を行う際にOriHimeを該当校に貸し出す。</li> <li>・病院及び自宅等と教室をオンラインでつなぎ、該当児童生徒はOriHimeを分身として授業に参加したり、休み時間や放課後にOriHimeを介して友達とともに過ごしたりする。</li> <li>・学校からの活用報告や本人・保護者からの意見をもとに改善及び充実を図る。</li> </ul>				
事業成果				
<p>活用校 星見ヶ丘小学校・藤が丘小学校・七和小学校・光風中学校 4校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の学校にOriHimeを貸し出し、肢体不自由や重度心身障害等のある児童生徒が病院や自宅等から授業に参加することができた。</li> <li>・一年間の期間において、OriHimeを学校に貸し出していない日数は0日であった。重複することなく全日OriHimeを活用することができた。</li> </ul>				
決算額（単位：千円）				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	600	496	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	600	496	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きOriHimeの周知・活用に取り組んでいく。</li> <li>・肢体不自由や重度心身障害等のある子どもの就学は増加傾向にある。該当児童生徒の増加にあたり、今後は複数台のOriHime活用についても検討していきたい。</li> </ul>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
<p>新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。</p>				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。</li> <li>・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。</li> <li>・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。なお、過失による故障は動産保険を適用し、不足分を修繕にて対応する。</li> <li>・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。</li> </ul>				
事業成果				
<p>①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守業務等) 154,533千円                  ②GIGAスクール事業(一人一台端末リース、保守関係経費、大規模校回線改善等) 132,503千円                  ③校務用PC追加整備(9台) 574千円                  ④ICT環境維持                  ・端末修繕費 自然故障+過失故障 2,016千円                  ・ウイルス対策 2,891千円、運用支援業務委託 110千円、回線利用料 12,005千円、タブレット充電保管庫移設 110千円</p>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	137,506	225,233	
	県支出金			
	地方債			
	その他	170,566	79,509	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 40,566千円 情報システム整備基金繰入金 30,000千円、子ども応援基金繰入金 8,943千円		
今後の方向性				
市立小中学校におけるICT環境の適切な管理、整備を継続的に行っていく。				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
高度情報化社会の中で生きる子どもたちには、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力の育成が必要であり、そのための情報処理の学習と情報機器の活用が実践的に行える環境を継続的に整備する。				
事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が行える環境を整備する。</li> <li>・全ての教育活動において、タブレットや大型提示装置等をはじめとする様々なICTの活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用能力や学習理解力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;事業費内訳&gt; 委託料 9,154千円</p>				
事業成果				
<p>〇市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、ICT支援員を配置しICT活用推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校36校に対しICT支援員2名を巡回させることで、各校月1～2回程度訪問支援を行い、ICT活用推進を図った。</li> <li>・市内小中学校に導入されたICT機器を最大限に活用するため、授業活用に向けた計画支援(機器の設定準備・アプリ等の操作方法)、授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行った。</li> <li>・ICT機器の設定準備などをICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることができるよう支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進した。</li> </ul>				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越金) 9,796	3年度 決算額(繰越金) 9,154	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	7,200	6,707	
	県支出金			
	地方債			
	その他	800	738	
	一般財源	1,796	1,709	
その他財源の内訳	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 738千円			
今後の方向性				
令和4年度も、引き続きICT支援員を配置しICT活用推進を図る。ICT支援員の業務については、専門的な知識を必要とする、ICT機器の設定準備やトラブル対応などを含めた支援を想定。これらの業務をICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることを支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進する。今後は文部科学省の示す目標水準に準じた配置についても検討する。				







# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 特別展示費	予算区分	款項目 教育費 社会教育費 博物館費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用	
事業目的				
<p>各地より本多忠勝に関連する資料を借用し、その鑑賞を通じて地域を愛する気持ちをはぐみ、文化財保護への理解を深める事を目的とする。 令和3年に桑名市博物館開館50周年を迎える事を記念して、大規模な特別企画展「本多忠勝と桑名」及び「やまと絵のしらべ ―帆山花乃舎と復古大和絵―」を開催する。</p>				
事業内容				
<p>桑名市博物館開館50周年記念特別企画展「本多忠勝と桑名」 会期：令和3年10月23日(土)～11月28日(日) 教育普及事業：展示解説会・刀剣取扱体験(ほんぱく)、博物館×図書館連携事業セミナー (公益財団法人岡田文化財団・令和3年度地域ゆかりの文化資産を活用した展覧会支援事業)</p> <p>特別企画展「やまと絵のしらべ ―帆山花乃舎と復古大和絵―」 会期：令和4年1月22日(土)～2月27日(日) 特別協力：独立行政法人国立文化財機構文化財活用センター、東京国立博物館・京都国立博物館 (令和3年度国立博物館収蔵品貸与促進事業)</p>				
事業成果				
<p>特別企画展「本多忠勝と桑名」 入館料：500円 来館者数：6,951人 日数：32日間 図録販売数(期間内)：525冊(購買率5.6人に1人)</p> <p>特別企画展「やまと絵のしらべ ―帆山花乃舎と復古大和絵―」 入館料：500円 来館者数：806人 日数：32日間</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら展覧会やイベントを実施することができた。「本多忠勝と桑名」は博物館歴代3位の入館者数を記録した。</p>				
決算額 (単位：千円)				
		3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	6,117	6,096	
	国支出金		1,139	
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,250	1,844	
	一般財源	3,867	3,113	
その他財源の内訳		文化事業助成金 1,000千円、博物館使用料 577千円 刊行物等売払収入 267千円		
今後の方向性				
<p>重要文化財等、普段見ることができない貴重な資料を展示・公開する特別企画展は、「地方公共団体は、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策の推進を図るよう努める」という文化芸術基本法第4条及び第35条規定に基づき、桑名地域の豊かな歴史・文化の展覧会を開催(博物館法第3条)する事業であり、ふるさと桑名に対する市民の理解と愛情を育むとともに「桑名ブランド」の魅力を観光客へPRすることが出来る桑名市の観光文化の発展に不可欠な事業であることから、今後も継続的に開催していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 新規給食調理等業務委託導入事業費	予算区分	款 教育費 項 保健体育費 目 学校保健体育費 大事業 学校給食事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 健やかな体の育成	
事業目的				
<p>学校給食法に基づき児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供することは、心身の健全な発達に重要な役割を果たすものである。既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保したうえで合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。</p>				
事業内容				
<p>正規調理員の退職に伴い正規調理員を配置できない小学校が出てくることから、給食調理業務等を民間業者に委託している。令和3年4月より新たに2校(修徳小学校、大和小学校)において民間業務委託を実施した。 委託料:2,503,105円/月×11か月 また、委託校においては、各校に衛生管理責任者が必要であるため、市で採用する学校栄養補助員を配置し、安全・安心な学校給食の提供を維持する。</p>				
事業成果				
<p>小学校給食では既存の給食施設を使用し、自校方式での調理業務等委託を行い、合理化、効率化を図ることができた。 給食備品の買い替えや修繕、施設修繕を行い、また、全調理員を対象とした衛生管理研修の実施、衛生管理等の徹底をすることにより、安全・安心な学校給食を提供することができた。</p>				
決算額 (単位:千円)				
		3年度 予算現額(繰越金)	3年度 決算額(繰越金)	うち3年度決算額 繰越分
事業費	計	27,535	27,534	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	27,535	27,534	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
<p>引き続き、正規職員調理員の退職年度に合わせて調理業務の民間委託を進め、安全・安心な給食提供を継続していく。</p>				

# 令和3年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 国民体育大会開催準備経費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 社会体育振興費 スポーツイベント関係経費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	スポーツ活動の支援	
事業目的				
第76回国民体育大会において、桑名市開催競技の円滑な運営を期するための準備、及び大会の実施  桑名市開催競技 正式競技 女子ゴルフ(令和3年9月26日(日)~28日(火)) 公開競技 武術太極拳(令和3年9月18日(土)~19日(日))				
事業内容				
令和3年5月 三重とこわか国体桑名市実行委員会総会、常任委員会、専門委員会の開催 令和3年4~9月 開催啓発活動の実施 令和3年8月 炬火イベントの実施 令和3年9月 三重とこわか国体開催(中止) 令和4年1月 ゴルフ競技共催市との合同事業概要説明会開催(鈴鹿市、四日市市)(中止) 令和4年2月 三重とこわか国体桑名市実行委員会解散総会の開催 令和4年3月 大会報告書の作成				
事業成果				
令和3年5月、三重とこわか国体桑名市実行委員会第2回総会(書面)を開催し、大会向け各種契約や物品の作成(競技会場設営・撤去業務委託、競技会場借上、会場警備業務委託、競技プログラム印刷製本業務委託、資料袋作成、手づくり応援のぼり旗・歓迎のぼり旗作成、識別用品作成、花プランター応援メッセージ作成等)を行ったが、令和3年8月26日公益財団法人日本スポーツ協会国民体育大会委員会において第76回国民体育大会の中止が決定したため、契約変更等を行った。 炬火イベントは令和3年8月20日に炬火セレモニーとして実施し、その後大会中止となったため、ゴルフ競技共催市との合同事業概要説明会、大会報告書の作成は行わなかった。 令和4年3月、書面にて三重とこわか国体桑名市実行委員会第3回総会を開催し、実行委員会を解散した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	3年度 予算現額(繰越含)	3年度 決算額(繰越含)	うち3年度決算額 繰越分
	国支出金	9,682	9,647	
	県支出金	8,158	8,037	
	地方債			
	その他	1,524	1,610	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,610千円		
今後の方向性				
三重とこわか国体桑名市実行委員会の解散に伴い、本事業を終了した。				

再生紙を使用しています。